

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

## BBL セミナー資料

2013年8月27日

「平成25年度 年次経済財政報告書」

※本資料からの引用を禁じます

※白書本体 ([http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/index\\_pdf.html](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/index_pdf.html)) より引用してください。

増島 稔

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



平成 25 年度  
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—経済の好循環の確立に向けて—

説 明 資 料

平成 25 年 7 月

内 閣 府

# 目次

## 第1章 経済財政の現状と課題

リーマンショック後の経済財政の動向を振り返るとともに、  
経済政策のレジーム転換後の展望を探る

- 第1節 我が国経済の立ち位置・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 金融政策のレジーム転換と物価動向・・・・・・・・・・ 6
- 第3節 財政・社会保障の現状と財政健全化・・・・・・・・・・ 9

## 第2章 日本企業の競争力

日本企業が生産性や収益性を向上し、所得を生む力、すなわち競争力を高めていくための課題を分析

- 第1節 製造業企業の収益性と生産性・・・・・・・・・・・・ 12
- 第2節 海外進出を通じたグローバルな活力の取り込み・・・・ 15
- 第3節 非製造業の競争力強化に向けた課題・・・・・・・・・・ 18

## 第3章 経済活動を支える基盤

経済活動の基盤としての人材、金融サービス、社会インフラに着目し、国が選ばれる時代への対応を探る

- 第1節 人材を巡る三つの論点・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 第2節 投資資金の供給基盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 第3節 社会インフラの供給基盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

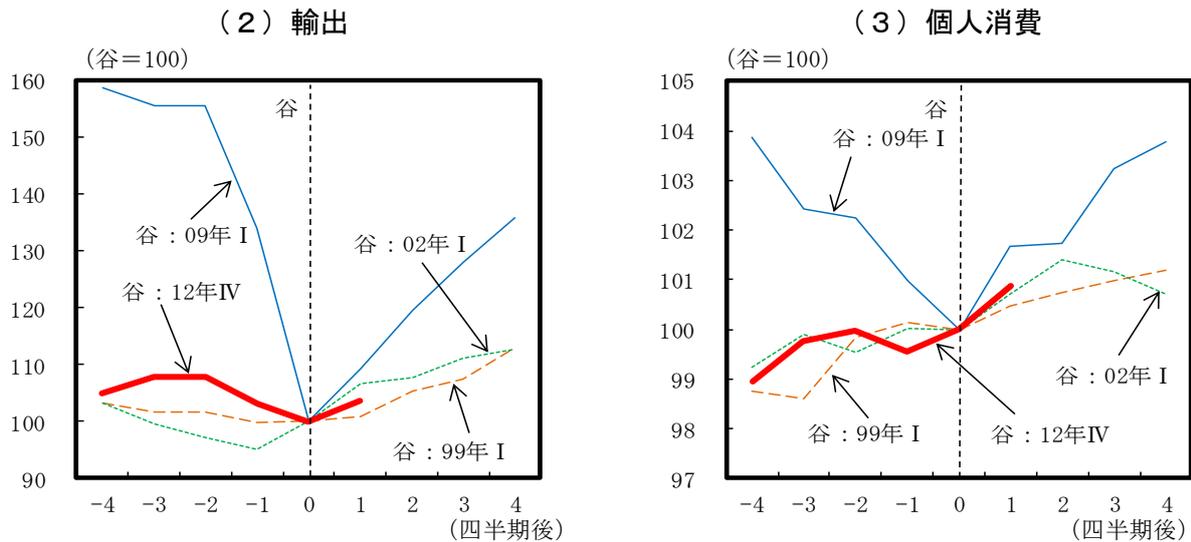
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

# 第1章 経済財政の現状と課題

## 第1節 我が国経済の立ち位置

- 景気は2013年に入って持ち直し
- 過去の持ち直し局面と比べて、個人消費が強い一方、輸出が弱く、輸出が主導してきた従来の持ち直し局面とはメカニズムが大きく相違

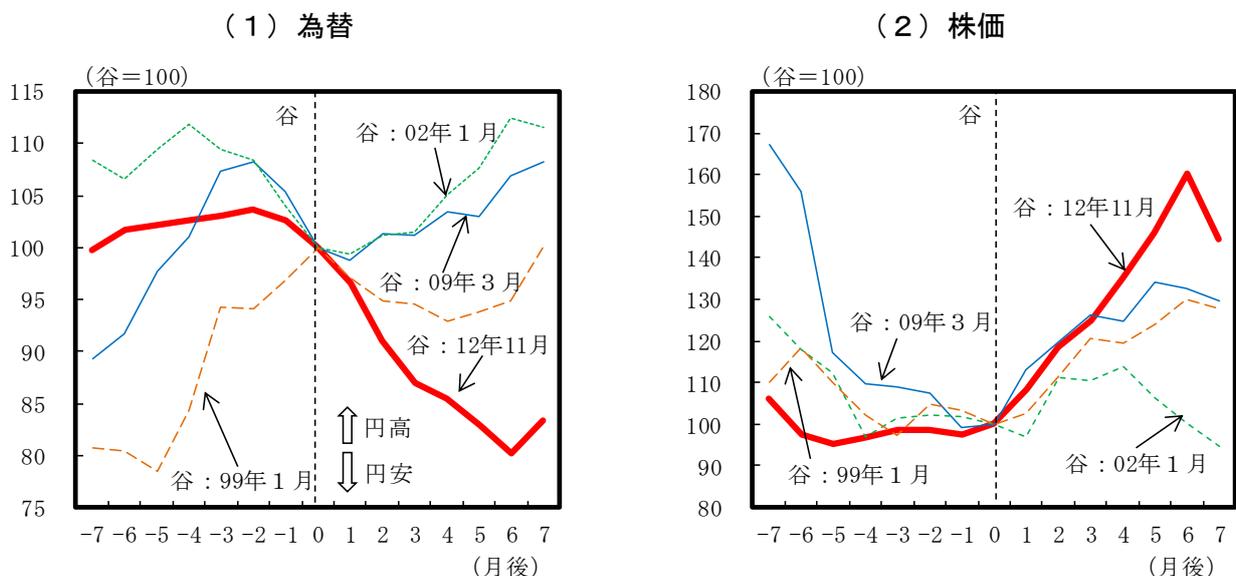
第1-1-2図 過去の持ち直し局面との比較（需要項目の内訳）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 今回の景気持ち直し局面については、2012年10-12月期を便宜上、谷として作成。

- 2012年11月から円は対ドルで17%程度下落、株価は45%程度上昇
- 過去の持ち直し局面と比べて市場の反応の大きさと持続性が際立つ

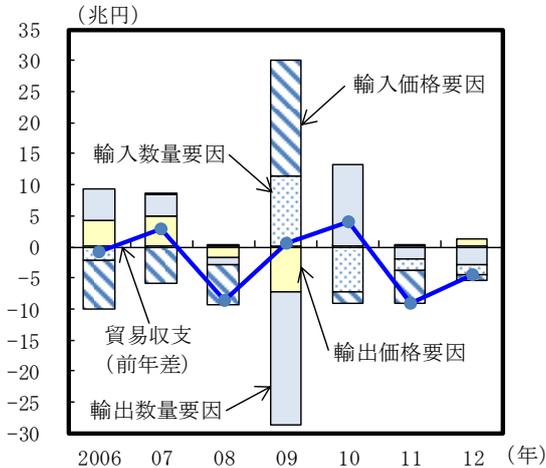
第1-1-3図 過去の持ち直し局面との比較（為替、株価）



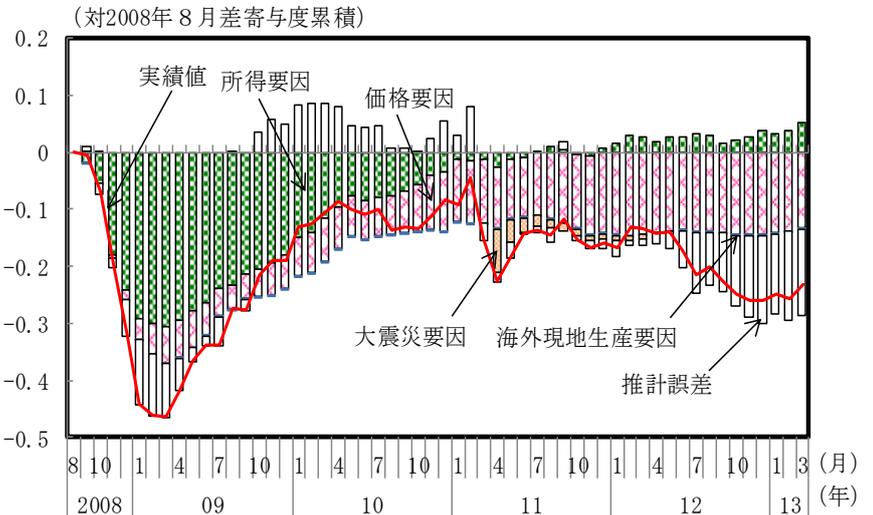
(備考) 1. Bloomberg により作成。  
2. (左図)の為替レートはドル/円レート、(右図)の株価は日経平均株価の月中平均。  
3. 今回の景気持ち直し局面については、2012年11月を便宜上、谷として作成。

- 2011年以降の輸入価格の上昇、輸出数量の減少により貿易収支は赤字傾向
- 輸出は、海外景気の底堅さと円安方向への動きを背景に2013年以降持ち直し

第1-1-10図(1) 貿易収支(通関ベース)の要因分解



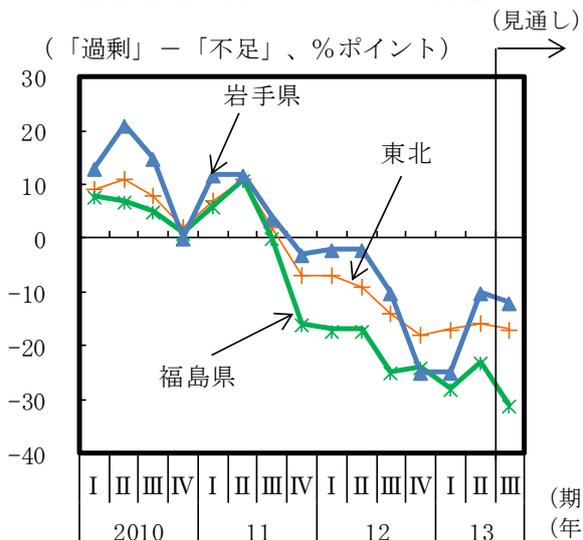
第1-1-11図 輸出数量低迷の背景



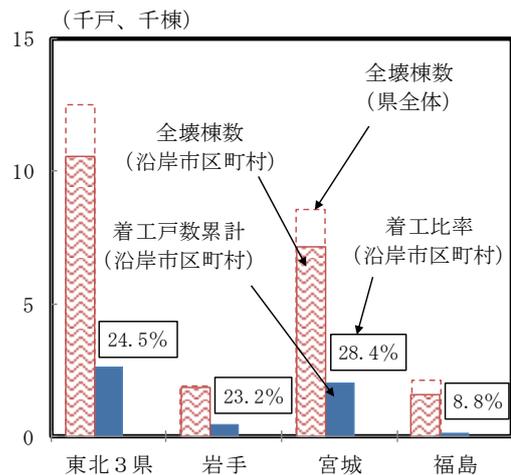
- (備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. (右図) 財務省「貿易統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、IMF、Eurostat、オランダ経済分析局などにより作成。  
 3. (右図) は、内閣府による季節調整値。

- 東北地方の雇用人員は、非製造業を中心に不足感
- 東北3県の住宅ストックの復興はまだ緒についたばかり

第1-1-18図(3) 東北地方の業種別雇用人員判断D I (非製造業)



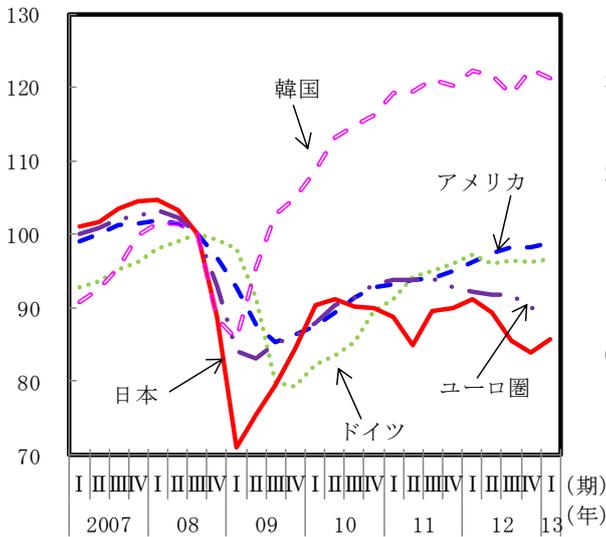
第1-1-20図(2) 東北3県における住宅再建状況と大震災以降の住宅着工戸数の累計



- (備考) 1. (左図) 日本銀行盛岡支店「岩手県企業短期経済観測調査」、福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、仙台支店「企業短期経済観測調査-東北地区6県-」により作成。  
 2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」、消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震について」(2013年3月26日)により作成。  
 3. (右図) における「全壊棟数」には、不明分は含まない。なお、仙台市における被害棟数は、市へのヒアリングにより把握し、2013年5月19日現在のものを計上している。「着工戸数累計」は、2011年4月から2013年5月における住宅着工戸数を累積したものである。「着工比率」は、「着工戸数累計」の「全壊棟数」に対する率。

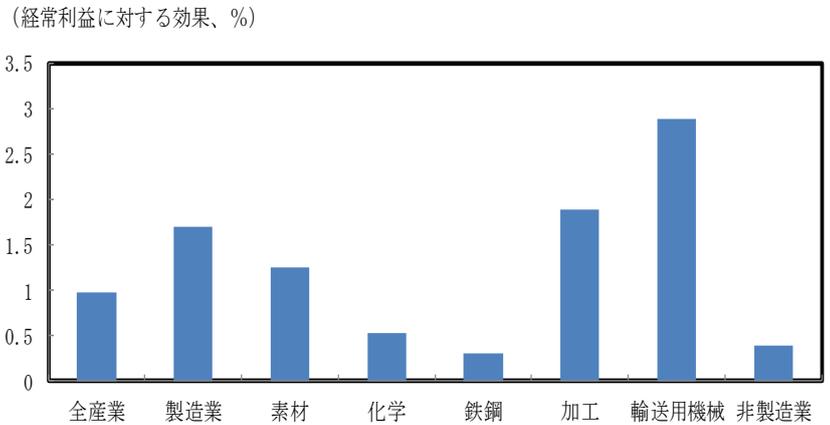
- 主要国・地域と比べて低迷してきた生産は2012年末から持ち直し
- 企業収益は大企業を中心に改善。1円の円安で企業収益は1.0%程度増加する傾向

第1-1-21 図(1) 主要国・地域の生産  
(2008年Ⅲ期=100)



- (備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、各国統計により作成。  
2. (右図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
3. (右図) は、想定為替レートが前回調査より1円変化したときの経常利益修正率を推計。対象企業規模は全規模。全産業、製造業、素材、加工は5%有意、輸送用機械、非製造業は10%有意。

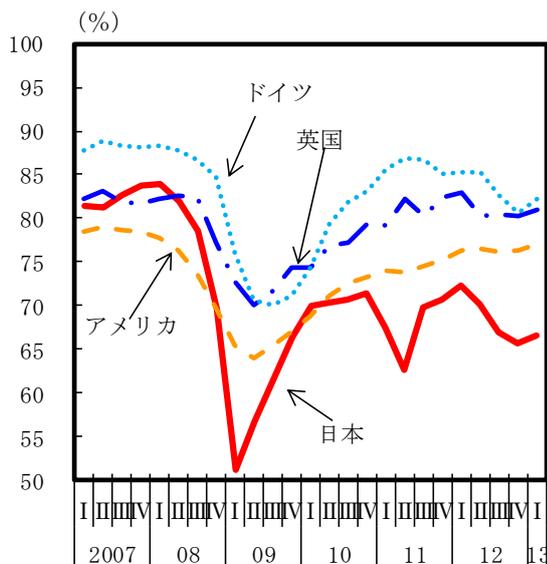
第1-1-24 図 円安が主要業種の企業収益に与える影響



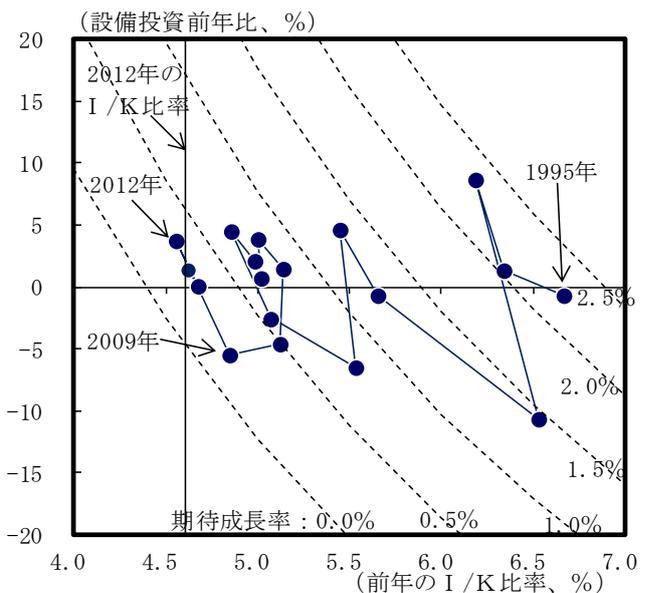
- 主要先進国と比べて低い稼働率が特に製造業の設備投資を抑制
- 期待成長率の低下が特に非製造業の設備投資を抑制

第1-1-26 図 設備投資に影響を与える主な指標の推移

(1) 主要先進国の設備稼働率(製造業)



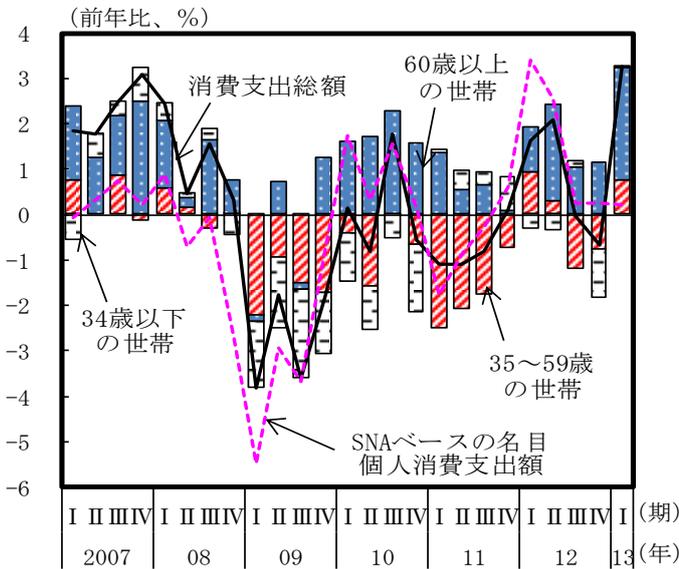
(2) 資本ストック循環図(非製造業)



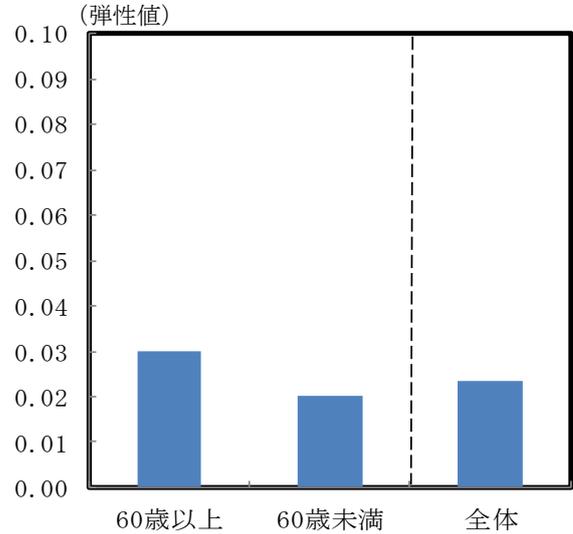
- (備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、各国統計により作成。  
2. (右図) 内閣府「民間企業資本ストック」、「国民経済計算」により作成。  
3. (右図) の点線は期待成長率に見合った水準の双曲線。算出に必要な資本係数の変化率と除却率は2000年から11年の平均値。期待成長率の水準は資本係数の変化率や除却率の設定により大きく変わるため、相当の幅を持って見る必要がある。

- 高齢者の消費が個人消費を継続的に下支え
- 2012年11月以降の株価上昇（約45%）が高齢者の消費を中心に個人消費を1%程度押し上げ

第1-1-28図(2) 年齢階級別の個人消費の推移



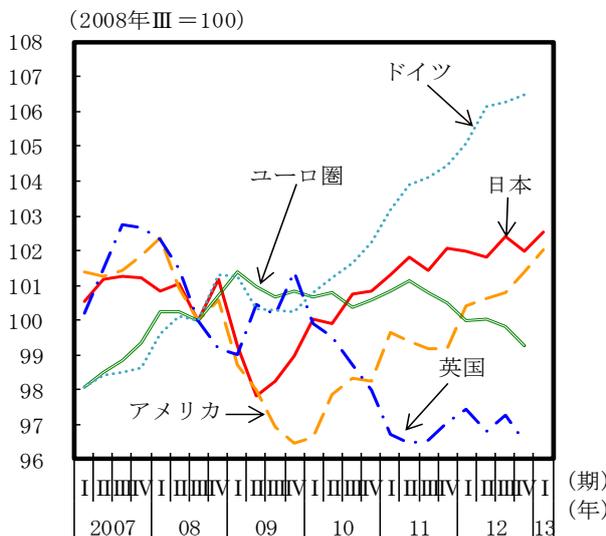
第1-1-29図(1) 株価上昇の消費押し上げ効果



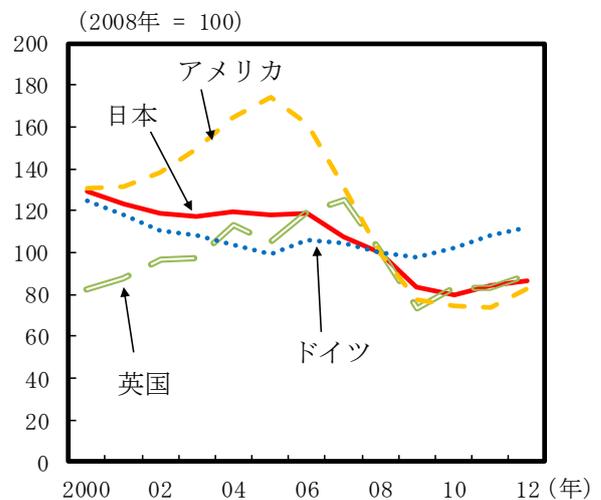
- (備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「国勢調査」、「人口推計」により作成。  
 2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「家計調査」、「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。  
 3. (右図) の全体は60歳以上と60歳未満を消費支出額で加重平均した。

- 就業者数の落ち込みが限定的となる中で、雇用者報酬は底堅く推移
- 住宅投資は、住宅取得層の減少などから水準は低いものの、2013年に入り、住宅取得マインドの改善などを背景に持ち直し

第1-1-32図(1) 主要先進国・地域との実質雇用者報酬の比較



第1-1-36図(2) 主要先進国との住宅投資の比較

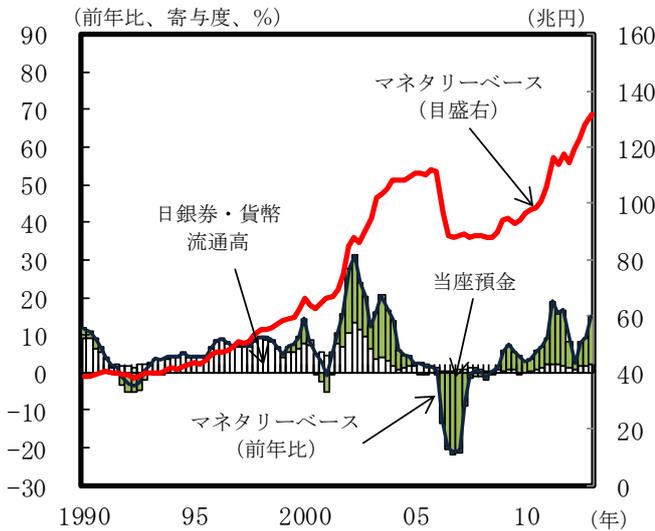


- (備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。  
 2. (右図) OECD.Statにより作成。

## 第2節 金融政策のレジーム転換と物価動向

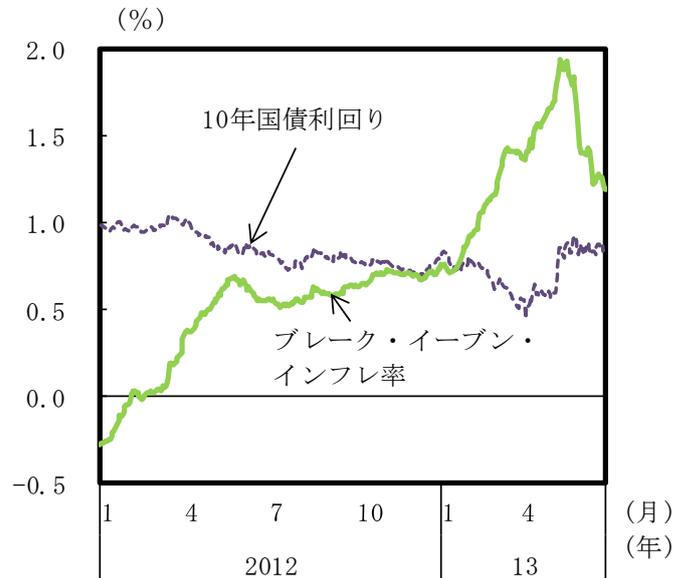
- 「量的・質的金融緩和」では、マネタリーベースの大幅増加を目標設定
- 大胆な金融緩和などを背景に、市場参加者の予想物価上昇率が上昇

第1-2-3図 (1) マネタリーベースとその変動要因



(備考) 1. (左図) 日本銀行「マネタリーベース」により作成。  
2. (右図) Bloombergにより作成。

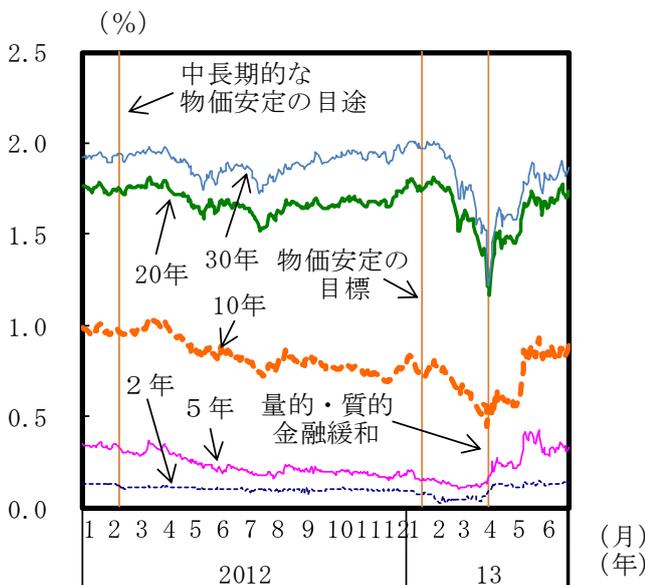
第1-2-4 (4) 長期金利とブレーク・イーブン・インフレ率



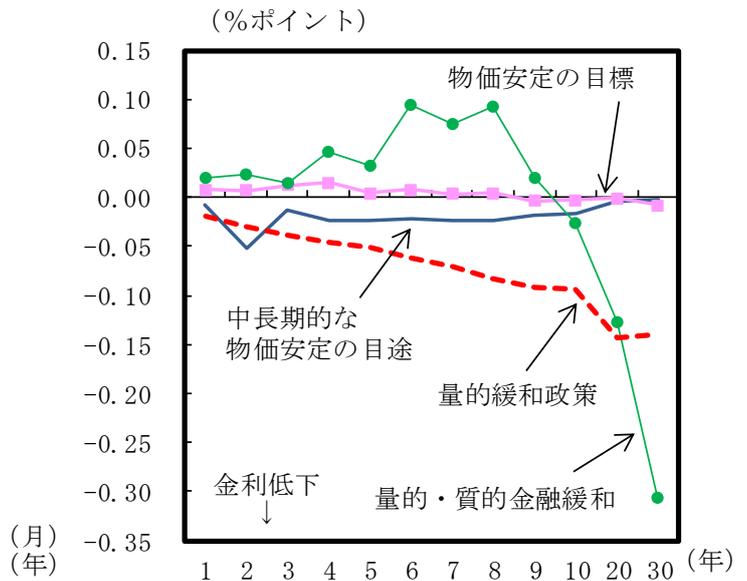
- 長期金利は、2013年に入って低下した後、幾分上昇
- 「量的・質的金融緩和」は超長期ゾーンの金利に大きく作用

第1-2-5図 金融政策と国債金利の変化

(1) 国債利回りの推移



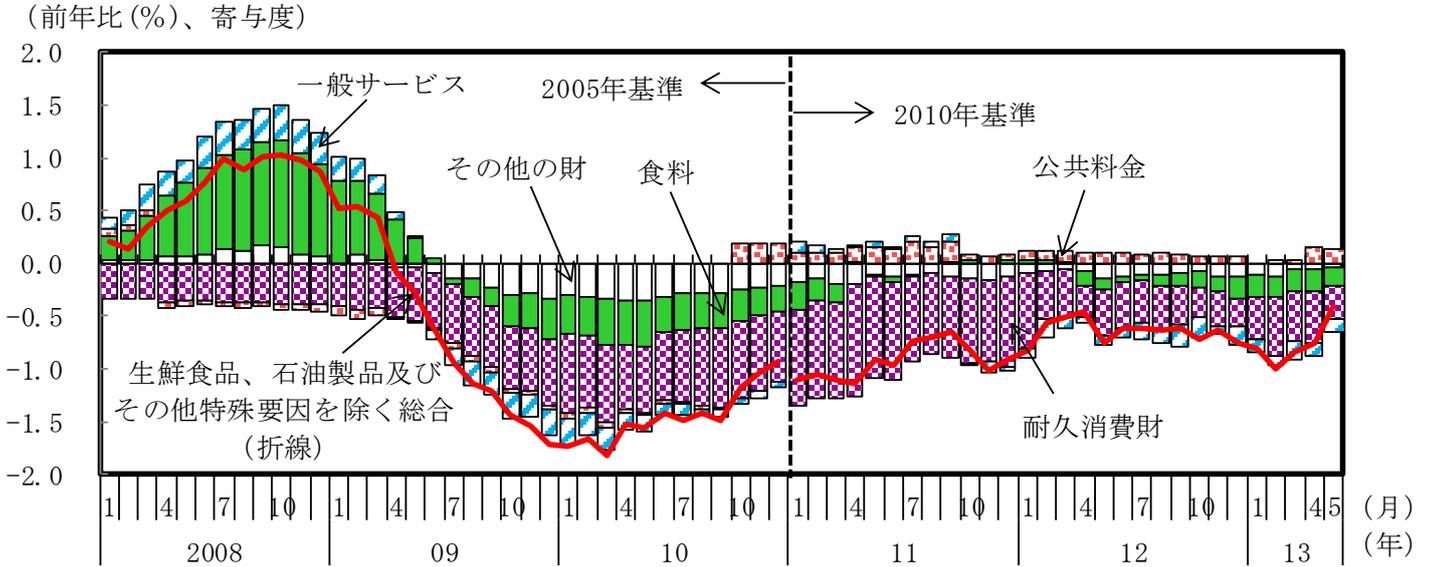
(3) イールドカーブの変化 (前日から翌日)



(備考) Bloombergにより作成。

- 2013年3月以降、消費者物価の前年比下落幅が縮小
- 食料価格の下落傾向の一服や耐久消費財の下落寄与の縮小などが背景

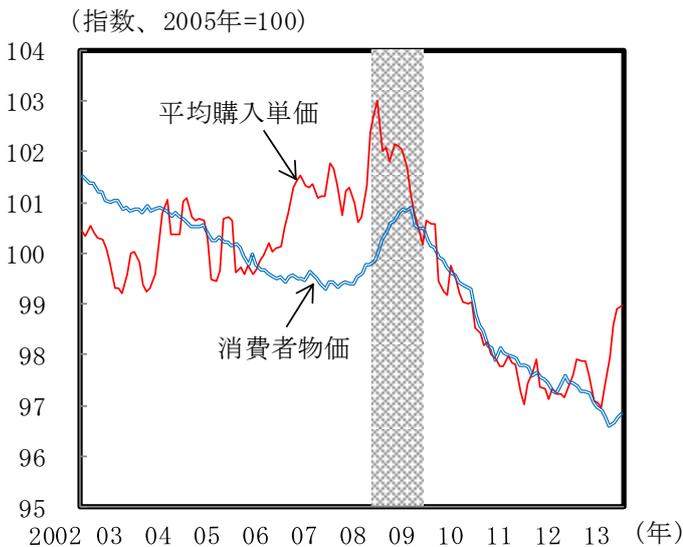
第1-2-8図 消費者物価の動向  
(2) 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア・連鎖基準)



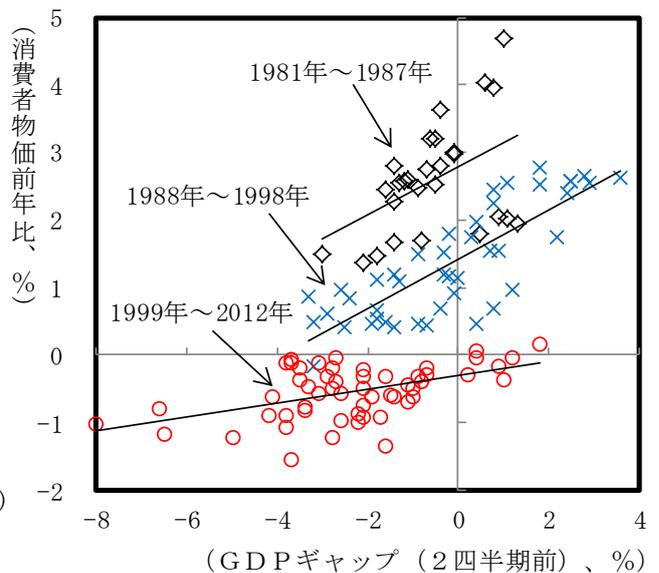
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

- 家計の低価格志向の緩和を背景に平均購入単価が上昇
- デフレから脱却するためには、予想物価上昇率を高めることが重要

第1-2-9図 消費者物価と平均購入単価  
(1) 持家の帰属家賃、生鮮食品及びエネルギーを除く総合



第1-2-11図 フィリップス曲線(日本)



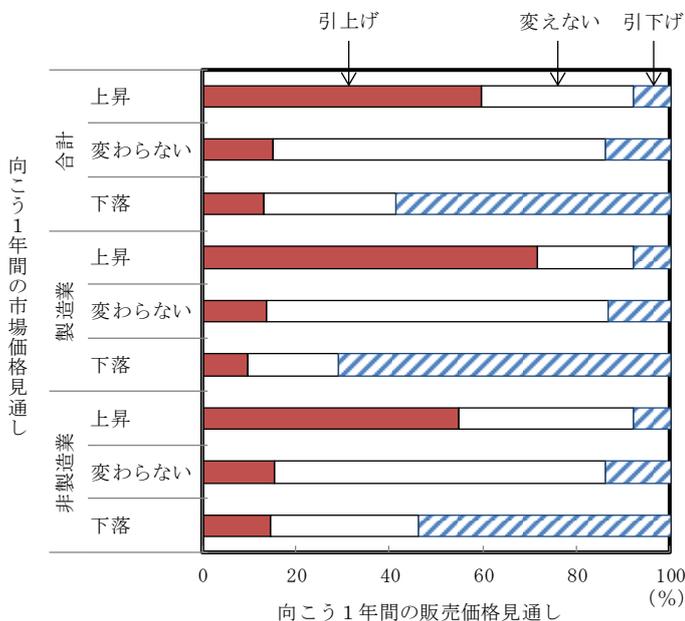
(備考) 1. (左図) 総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」、「消費者物価指数」により作成。

2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」などにより作成。

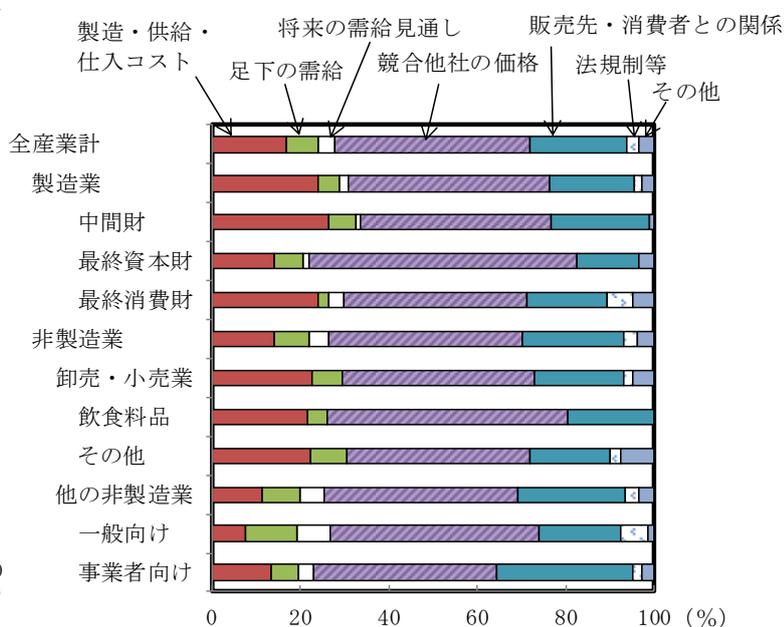
3. 消費者物価指数は、基本的に家計の低価格・高価格商品への消費シフトの影響を受けない。一方、消費金額を購入数量で割って算出する購入単価については、家計の低価格志向(高価格志向)が購入単価の下落(上昇)に寄与する。

- 企業は市場価格見通しに合わせる形で、自社商品の価格変更を計画
- 自社商品の販売価格引下げの際は「競合他社の価格」を重視する傾向

第1-2-28図(2) 商品の市場価格見通しと販売価格見通し



第1-2-30図(2) 販売価格の引下げの際に最も重視する要因

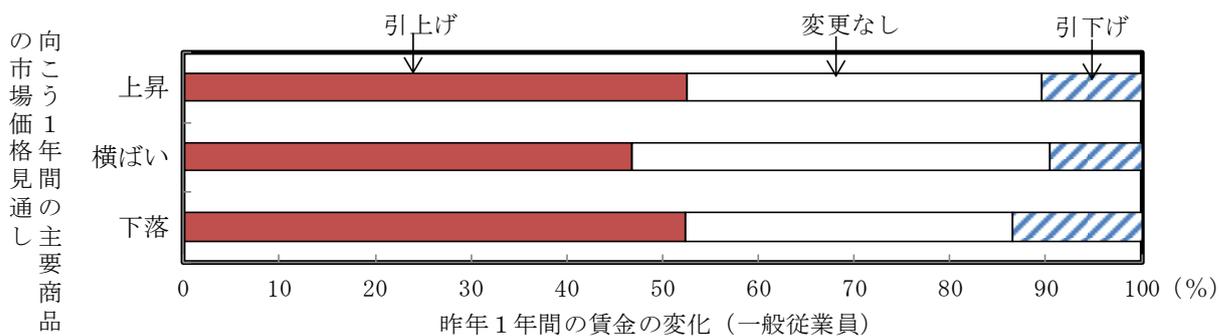


(備考) 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

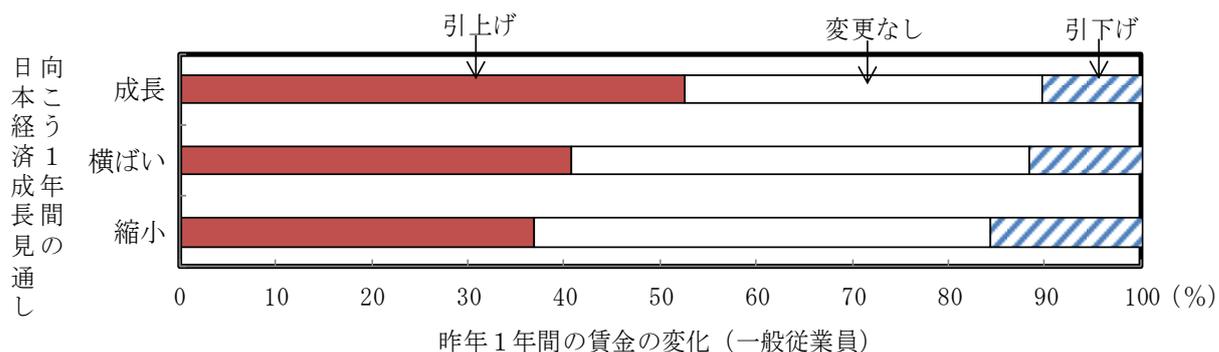
- 先行きの経済環境や業況の改善を見込む企業は賃金を引き上げる傾向

第1-2-33図 賃金を引き上げた企業の特徴

(2) 主要商品の市場価格見通しと賃金の変化 (一般従業員)



(3) 日本経済の成長見通しと賃金の変化 (一般従業員)

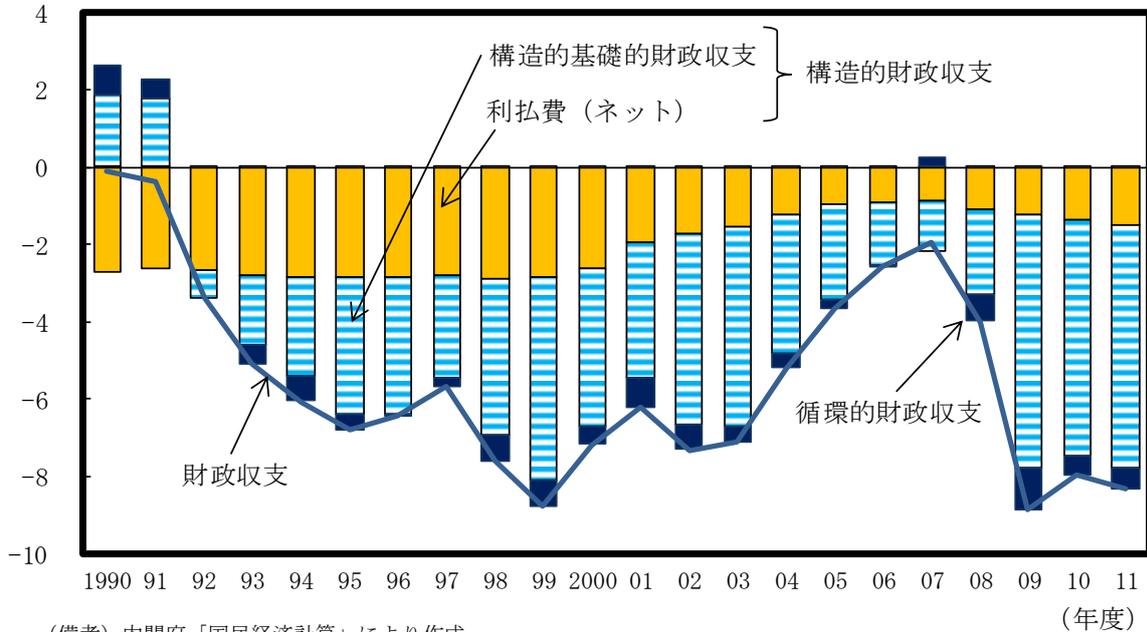


(備考) 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

### 第3節 財政・社会保障の現状と財政健全化

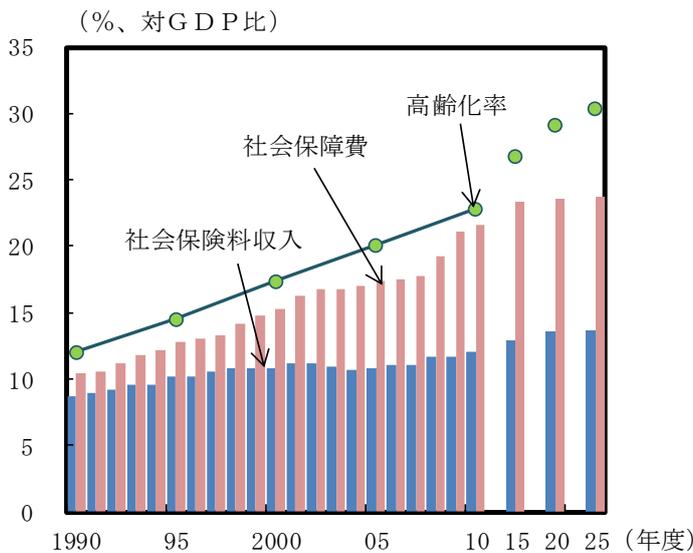
- リーマンショック以降、我が国の財政収支は大幅赤字が継続
- 財政赤字の要因を見ると、構造的財政収支の影響が大きい

第1-3-2図 国と地方の循環的・構造的財政収支の動向  
(対名目GDP比、%)

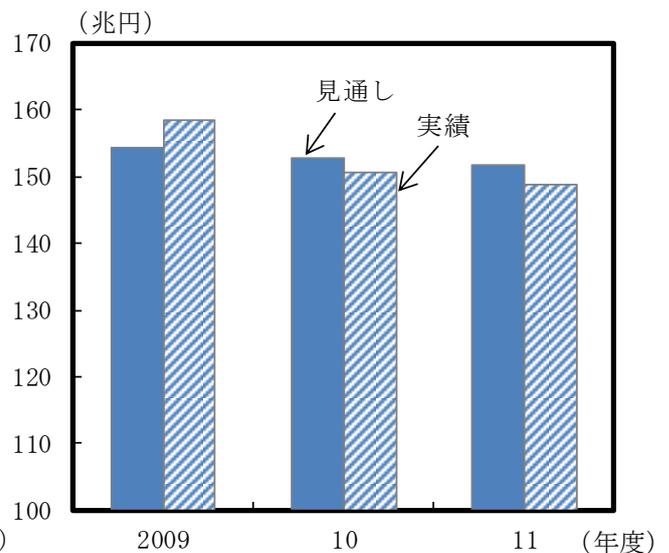


- 高齢化を背景に、社会保障費と社会保険料収入の差が拡大傾向
- 2010年度以降、年金積立金の実績値は見通しを下回って推移

第1-3-5図 社会保障費と社会保険料収入の推移



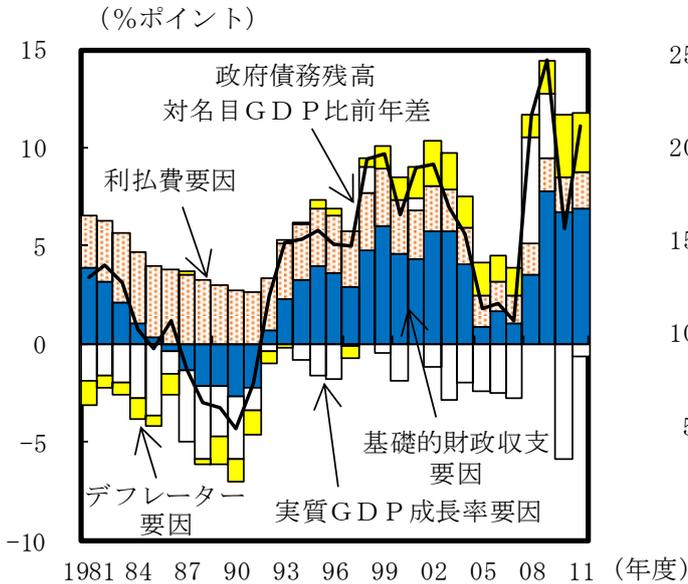
第1-3-7図 年金財政の見通しと実績の推移  
(1) 年金積立金の推移



(備考) 1. (左図) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成22年度)」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」、財務省により作成。  
2. (右図) 厚生労働省「平成21年財政検証結果レポート」、「厚生年金基金の財政状況等(平成19年度~23年度)」などにより作成。

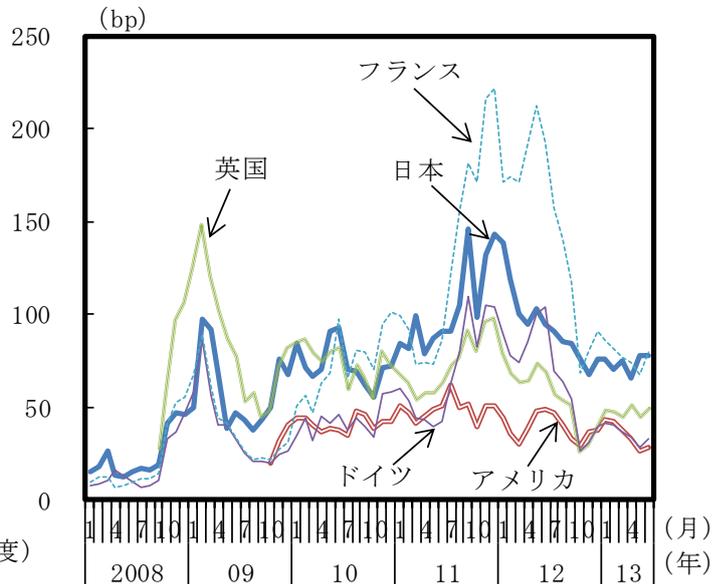
- 国と地方の債務残高の最も大きな押し上げ要因は基礎的財政収支の赤字
- 現在のところ、我が国の財政の持続可能性に対する市場の信認は維持

第1-3-9図 国と地方の債務残高の要因分解



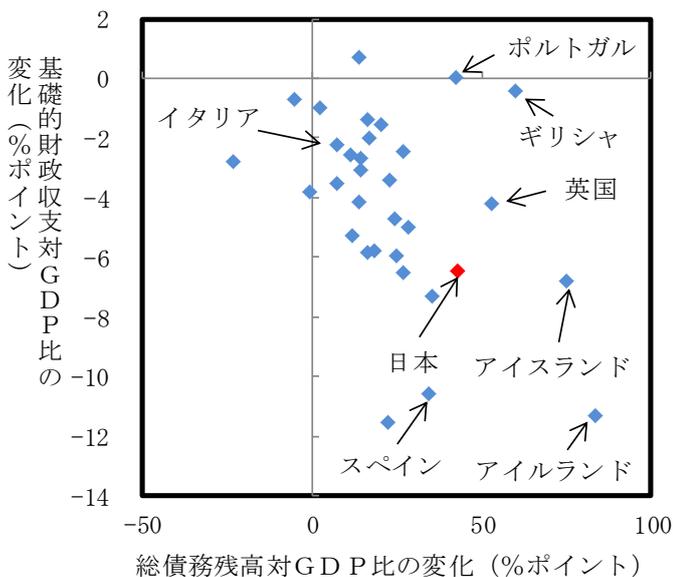
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、財務省により作成。  
2. (右図) Bloombergにより作成。

第1-3-10図 財政リスクに関する指標の推移 (1) 各国のCDSスプレッドの推移



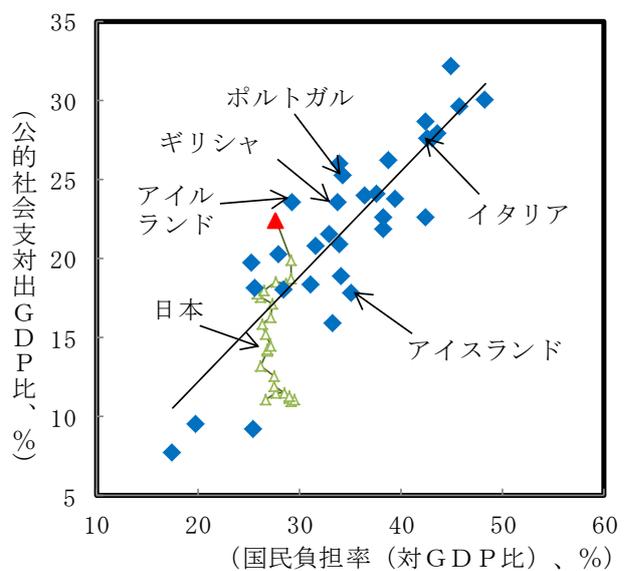
- 我が国の2007年～2011年の債務残高の増加ペースは欧州周縁国並み
- 我が国は、社会保障費が増加する中で国民負担を据え置き

第1-3-15図 (1) 一般政府の基礎的財政収支と総債務残高対GDP比の変化 (2007年～2011年)



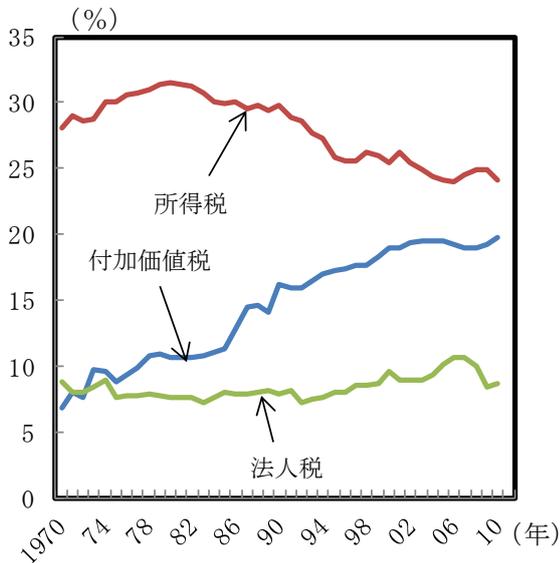
(備考) 1. (左図) OECD.Statにより作成。  
2. (右図) OECD.Stat、財務省により作成。

第1-3-22図 (1) 国民負担率と公的社会支出

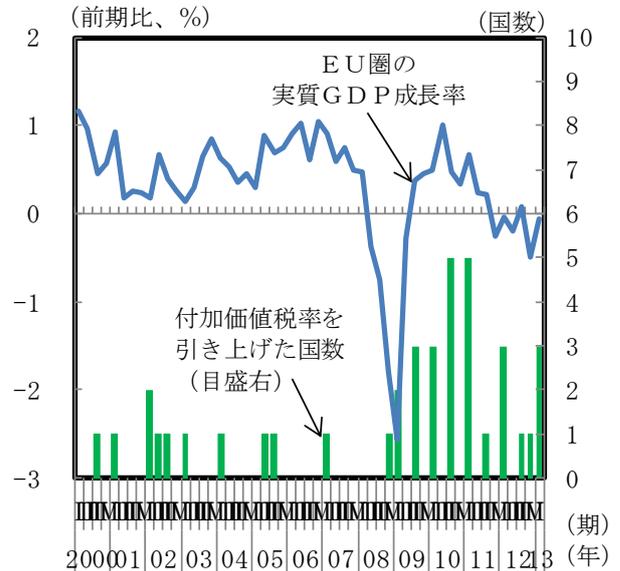


- OECD諸国において、税収の付加価値税に対する依存度が上昇
- EU諸国では、財政健全化のために付加価値税率を引き上げる国が増加

第1-3-23図(2) OECD全体の  
税収構造の変化



第1-3-25図(1) EU圏の付加価値税  
引上げ国数の推移



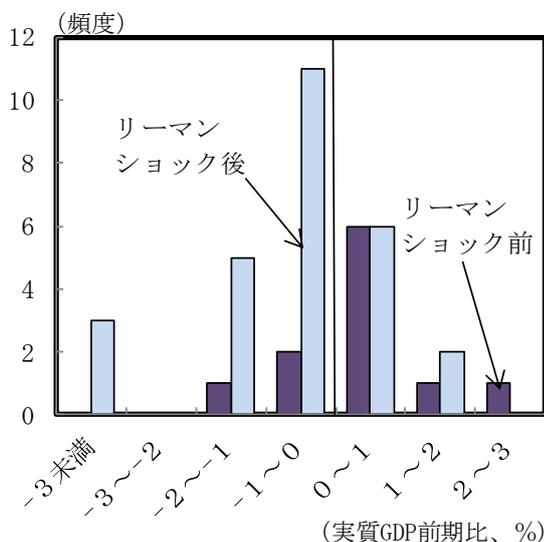
(備考) 1. (左図) OECD.Stat により作成。

2. (右図) Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。

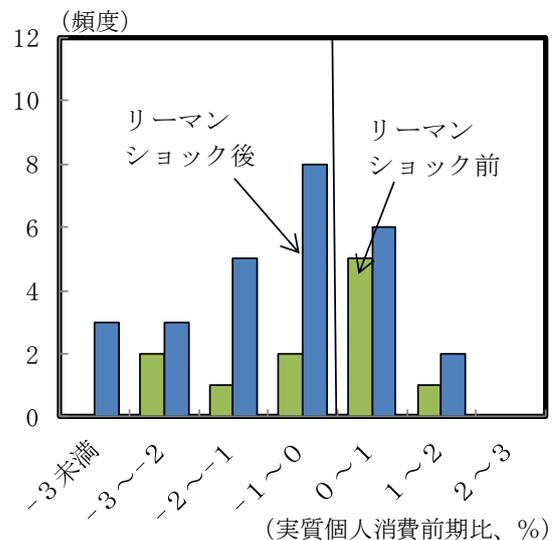
- EU諸国の付加価値税率の引上げは、必ずしも経済成長を阻害せず
- 個人消費に限れば、駆け込み需要の反動減が出る傾向

第1-3-26図 EU諸国の付加価値税率の引上げと景気動向

(3) 付加価値税率引上げ時の  
GDP成長率



(4) 付加価値税率引上げ時の  
個人消費成長率



(備考) Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。

# 第2章 日本企業の競争力

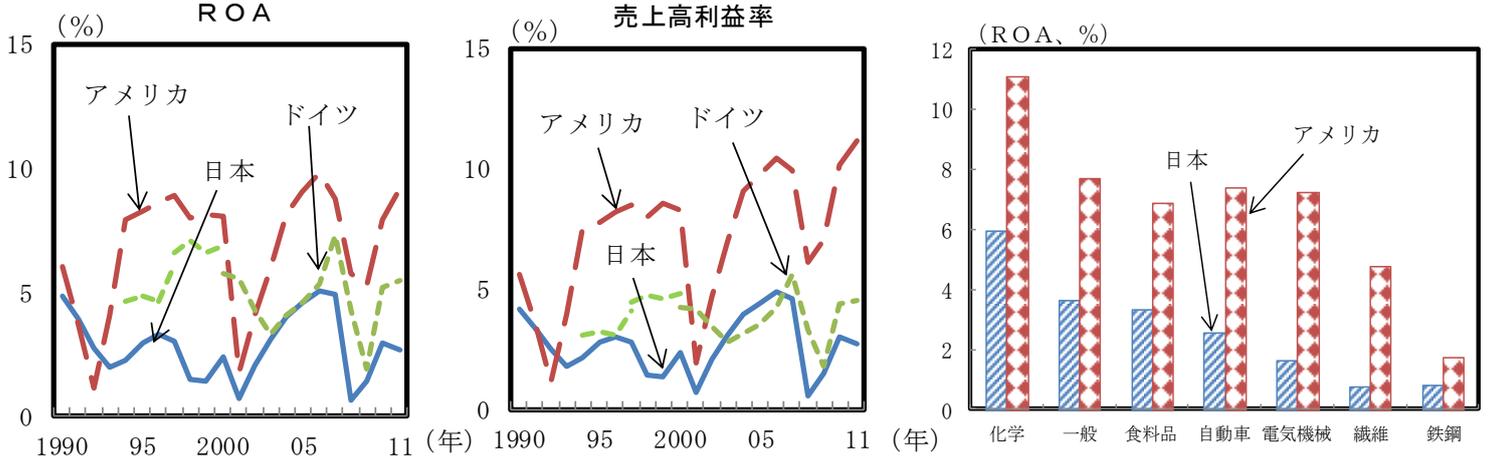
## 第1節 製造業企業の収益性と生産性

- 我が国企業の収益性は低水準。その背景には、売上高利益率の低さ
- 我が国の製造業の収益性は、アメリカを下回る傾向

第2-1-4図 ROAの国際比較

第2-1-5図 業種別ROAの日米比較

(1) 全規模製造業

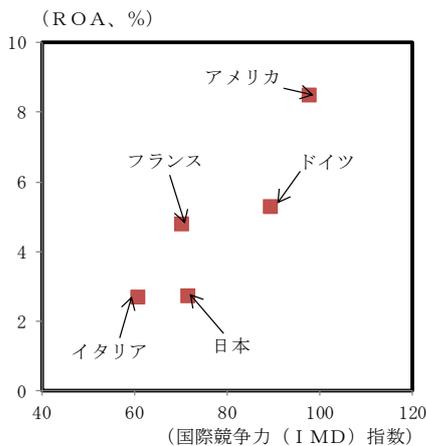


- (備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database"により作成。  
 2. (右図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"により作成。

- 企業が活動しやすい国ほど収益性が高い傾向
- 製品差別化が進んでおらず、企業間の収益性のばらつきが小さい
- 市場の寡占度が低く、いわゆる過当競争に陥っている可能性

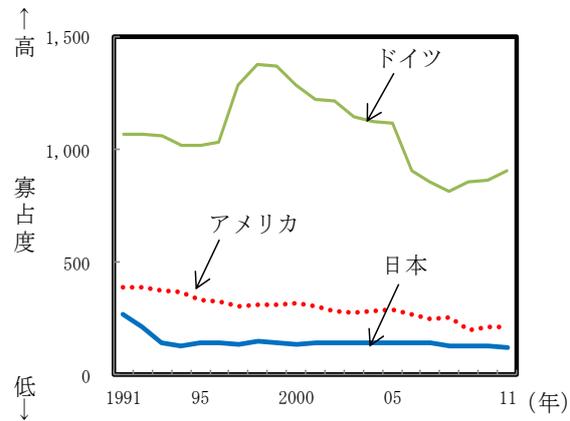
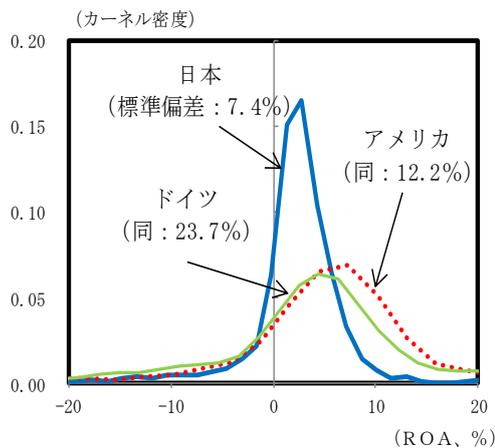
第2-1-6図 製造業のROAと国際競争力指数

第2-1-7図 製品の差別化と市場の寡占度 (製造業上場企業)



(1) ROAの分布 (2011年末)

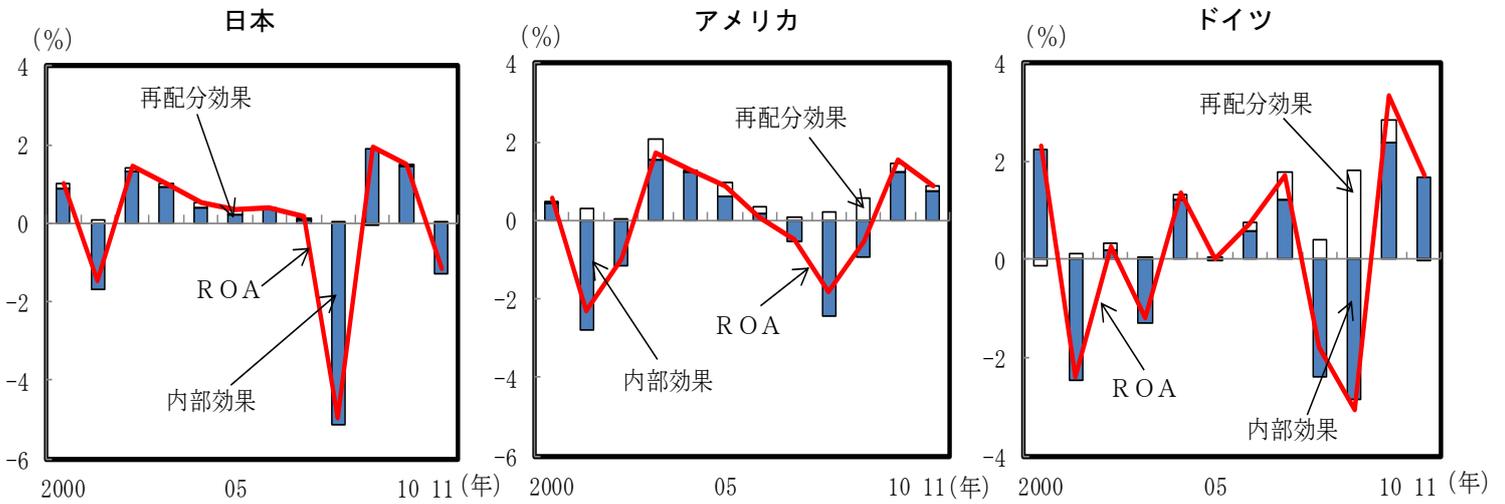
(2) 売上高から見た寡占度



- (備考) 1. (左図) IMD "World Competitiveness Ranking 2012"、財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database"により作成。  
 2. (右図) Bloombergにより作成。  
 3. (左図) 国際競争力指数は、「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の観点から、様々な指標を指数化したものであり、企業の活動のしやすさを表している。  
 4. (右図) 寡占度は、ハーシュマン・ハーフィンダール指数。

- 我が国製造業は、アメリカ、ドイツに比べ、企業間の資源配分が非効率

第2-1-8図 資源配分がROAに与える効果（製造業上場企業）



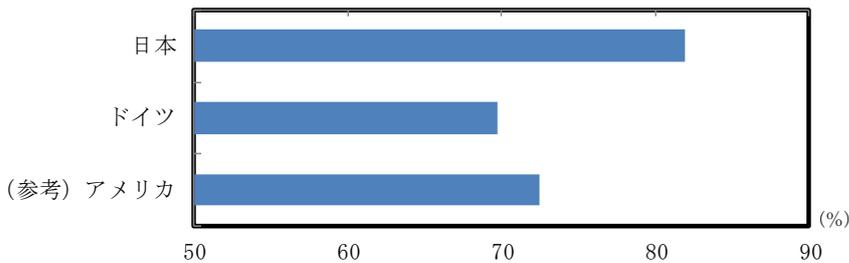
(備考) Bloomberg により作成。

- 我が国製造業では、売上に占める原価の割合が高い
- 我が国では、流通の多段階性が高コスト構造を生み、利益を圧迫

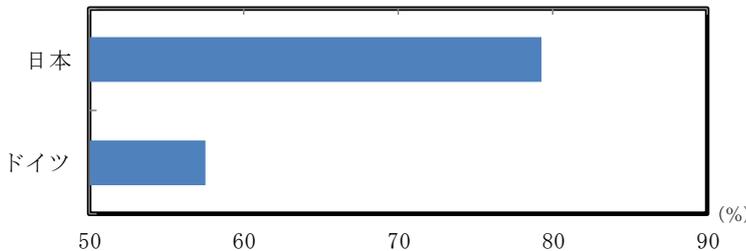
第2-1-10図 製造業のコスト構造

(1) 売上原価比率 (2011年)

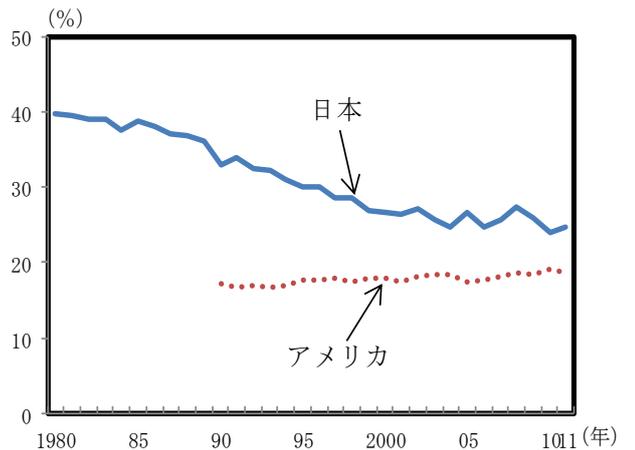
大企業製造業



中小企業製造業



(3) 全産業の売上高に占める卸売業の比率

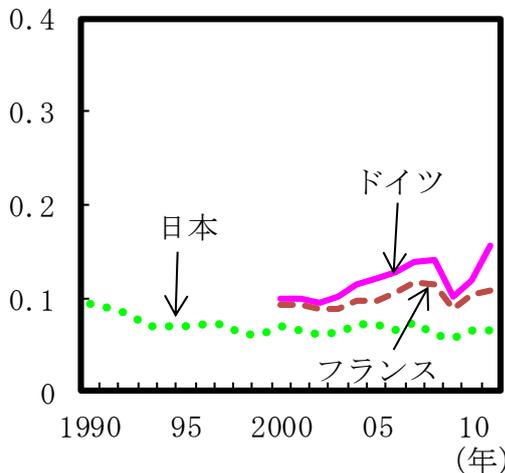


(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計年報」、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices “Bach Database”、Bloomberg により作成。

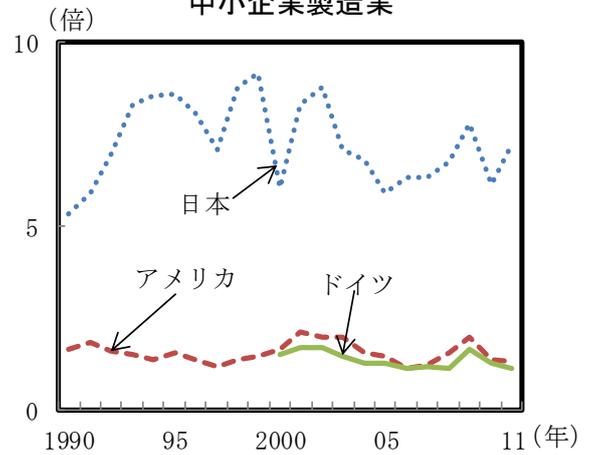
2. (右図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report” により作成。

- 中小企業製造業の生産設備の収益性は低い。生産設備の老朽化によって、TFPが低下している可能性
- 中小企業は、依然として負債が大きく、設備投資を抑制

第2-1-11 図 製造業の生産設備ROAの国際比較 (2) 中小企業・製造業 TFP



第2-1-12 図 (3) 有利子負債残高キャッシュフロー比率 中小企業製造業

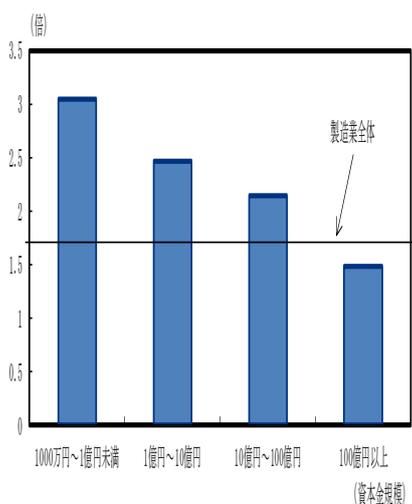


(備考) 財務省「法人企業統計年報」、OECD Stat、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report”、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices “Bach Database”により作成。

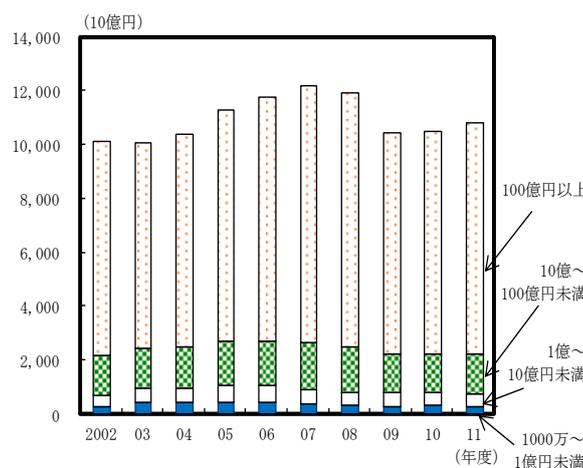
- 研究開発効率の高い中小企業の研究開発投資割合は低水準
- 研究開発投資は高水準。ただし、研究開発の効率を高める余地は存在

第2-1-13 図 研究開発効率と中小企業の研究開発投資 (製造業)

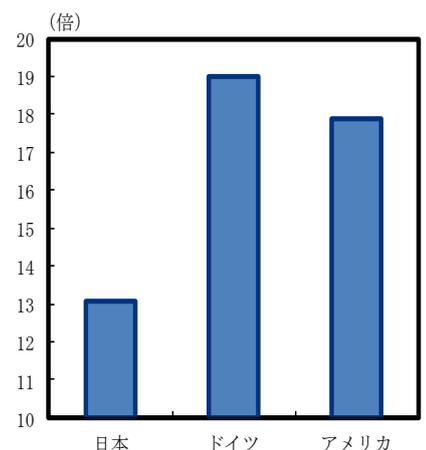
(2) 企業規模別の研究開発効率



(3) 企業規模別の研究開発費



(4) 各国の研究開発効率

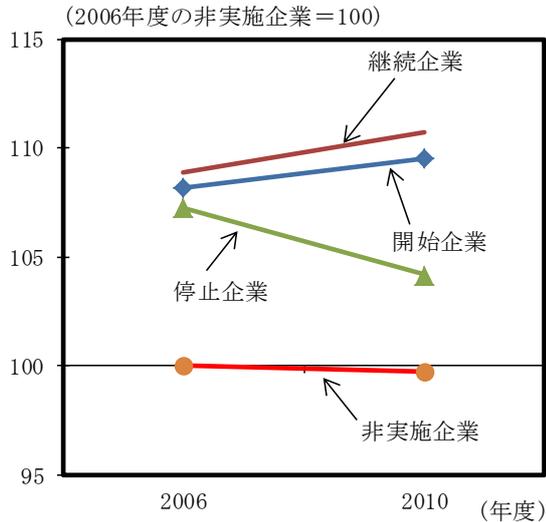


(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査報告」、OECD “Research and Development Statistics”、“Annual National Accounts”により作成。  
 2. (2) の研究開発効率は過去4年間の累積営業利益を8~6年前までの累積研究開発費で除した値。値は2002~12年度平均。  
 3. (4) の研究開発効率は過去4年間の累積付加価値を8~6年前までの累積研究開発費で除した値。値は2003~10年平均。

- 製造工程のアウトソーシングが生産性上昇に寄与
- 海外現地企業へのアウトソーシングにより生産性は向上

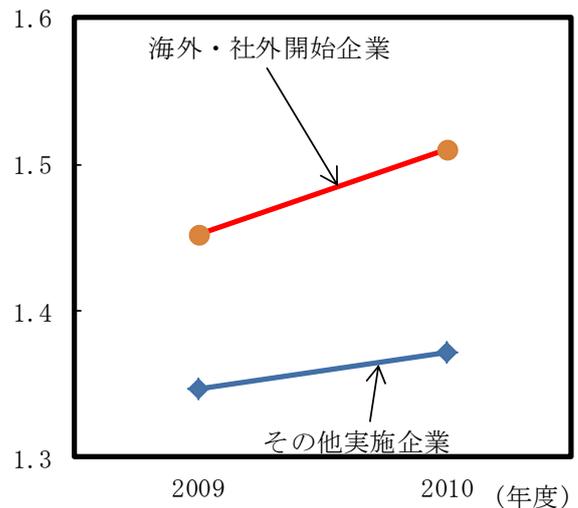
第2-1-17図 アウトソーシングがTFPに与える影響

(1) 製造業・大企業



第2-1-18図 海外・社外アウトソーシング実施企業の特徴

(2) 製造業・大企業のTFP

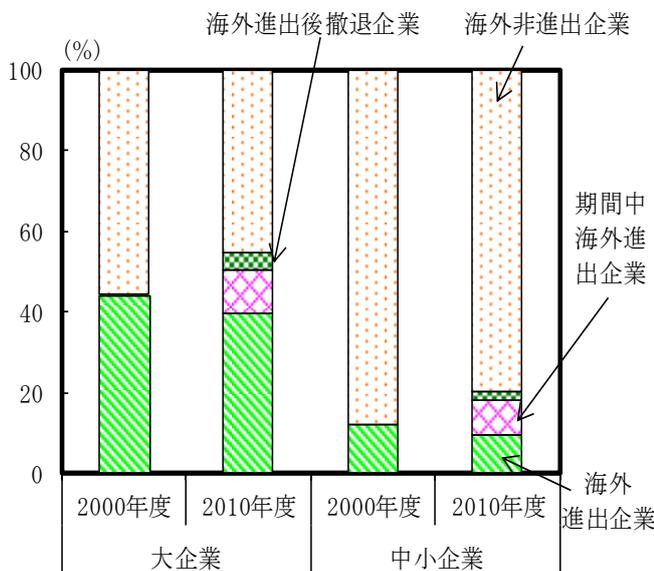


(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。

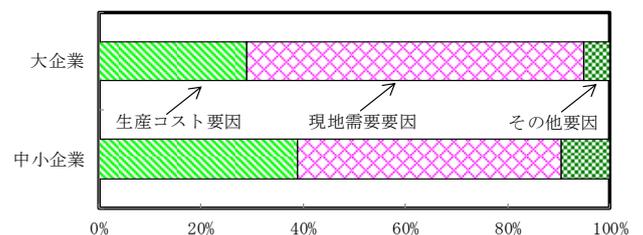
## 第2節 海外進出を通じたグローバルな活力の取り込み

- 製造業の海外進出は増加。現地市場獲得型の海外進出が多い
- 元請企業の要請がなくても海外進出する下請企業も多い

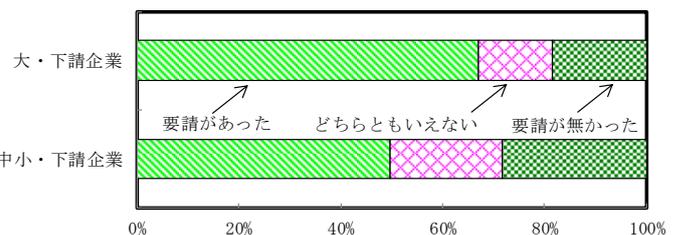
第2-2-1図 製造業の海外進出企業の割合



第2-2-2図 海外進出企業の目的 (リーマンショック後)



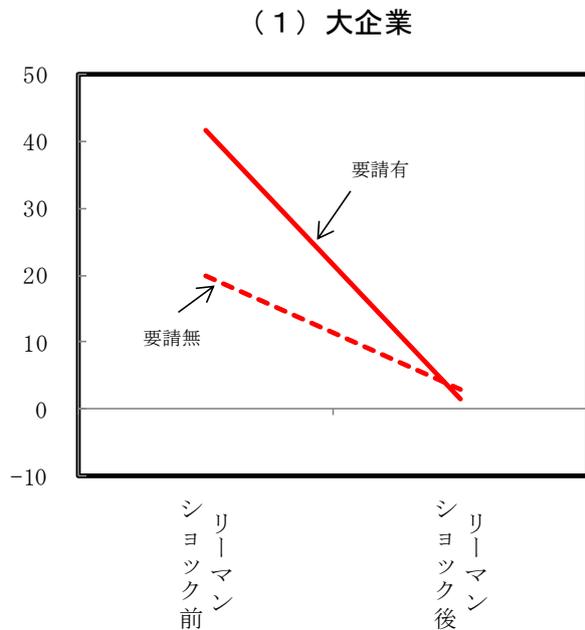
第2-2-3図 海外進出における元請企業の要請の有無



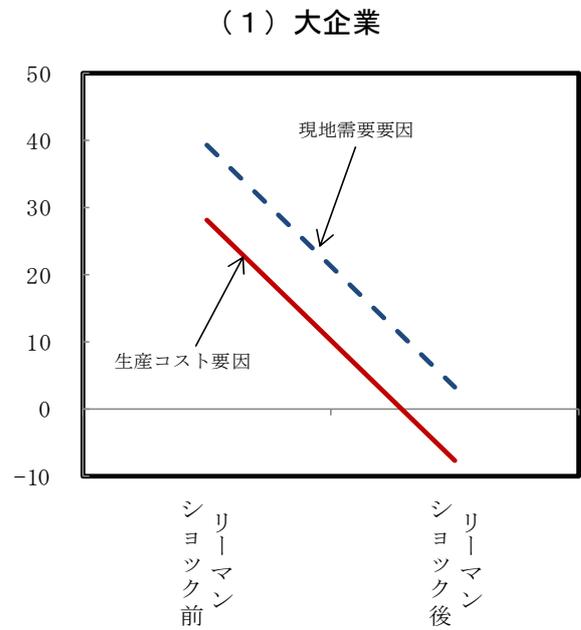
(備考) 1. (左図) 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。  
2. (右図) 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。

- 元請企業からの要請無しに海外進出した下請企業の業況は、リーマンショック前後の悪化度合いが小さい
- 現地市場獲得型の海外進出企業の業況は、国内生産代替型の企業を上回る

第2-2-6図 海外進出要請有無別に見る下請企業の海外業況DIの変化



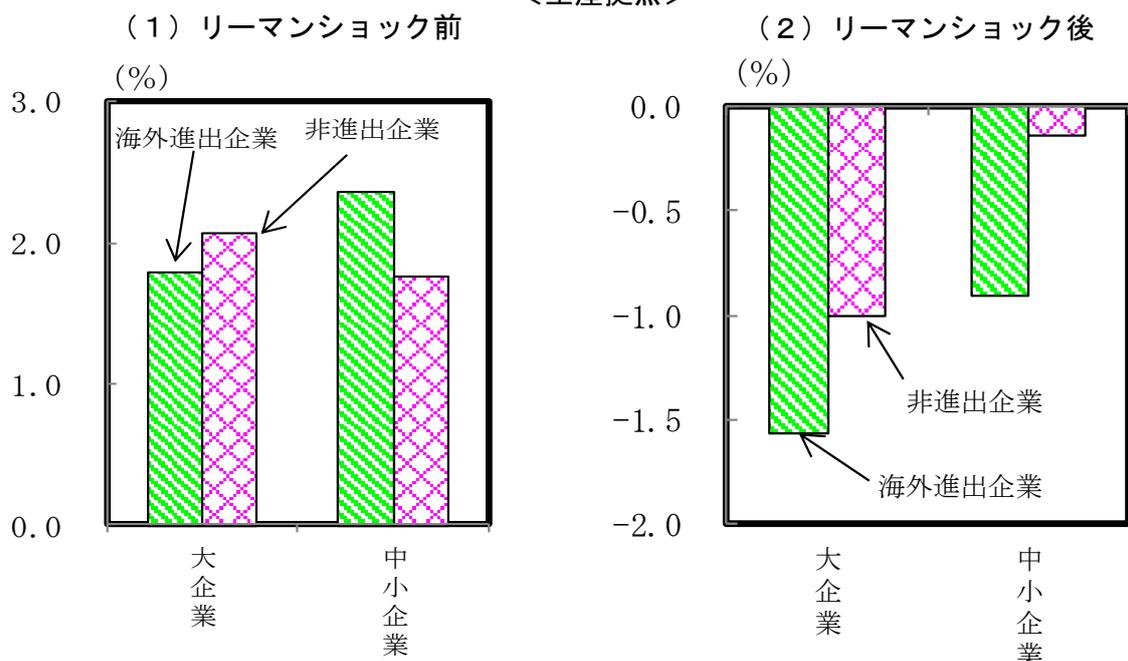
第2-2-7図 海外進出企業の目的別の海外業況DIの変化



(備考) 1. 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。  
2. リーマンショック前は2004年から2007年、リーマンショック後は2009年から2012年の期間。

- リーマンショック後、海外進出企業は国内生産拠点の雇用を削減

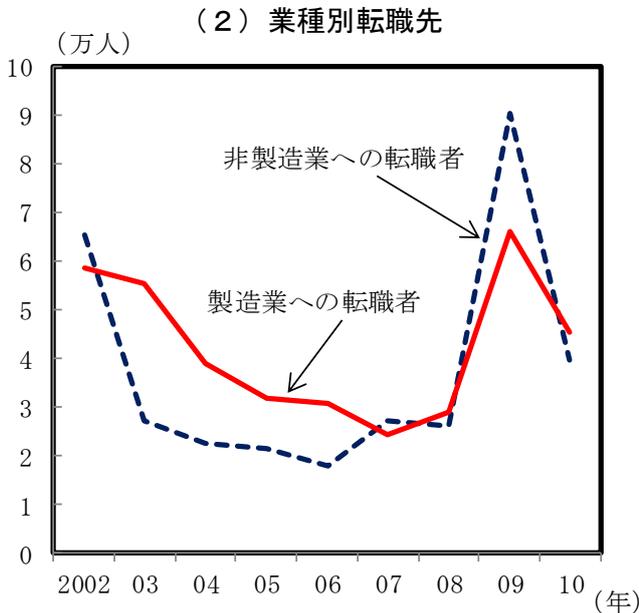
第2-2-10図 リーマンショック前後の国内拠点別の雇用増減率<生産拠点>



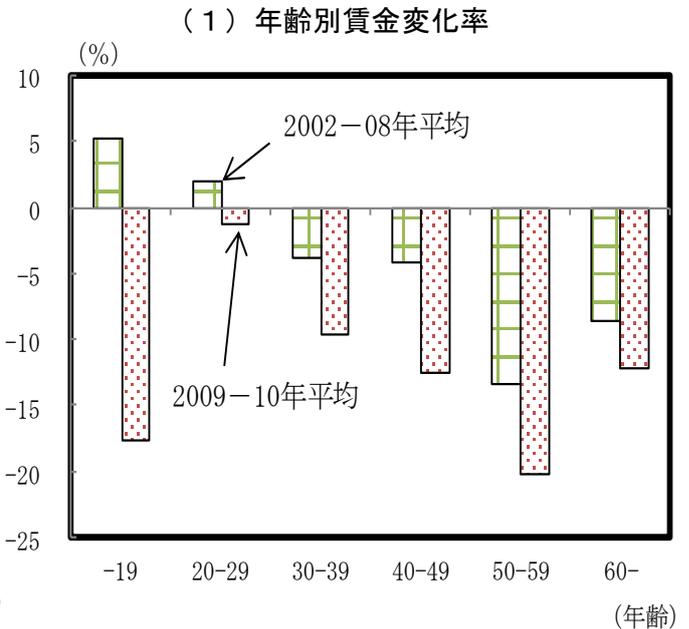
(備考) 1. 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。  
2. リーマンショック前は2004年から2007年、リーマンショック後は2009年から2012年の期間。

- リーマンショック後、製造業の生産工程従事者で、非製造業への転職が増加
- 若年世代を中心に転職が増加したが、若年層の転職は賃金の低下が限定的

第2-2-14図 製造業の生産工程従事者の  
転職動向



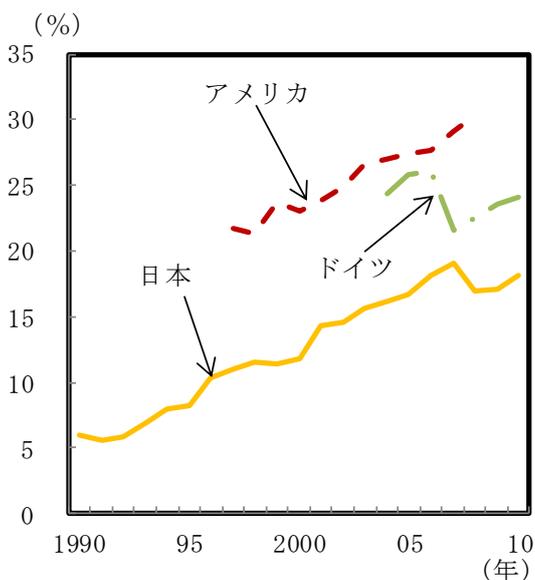
第2-2-16図 製造業の生産工程従事者の  
非製造業への転職に伴う賃金変化



(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」の個票データにより作成。  
2. 前職が製造業における生産工程従事者で、会社都合により転職した者のデータを使用。

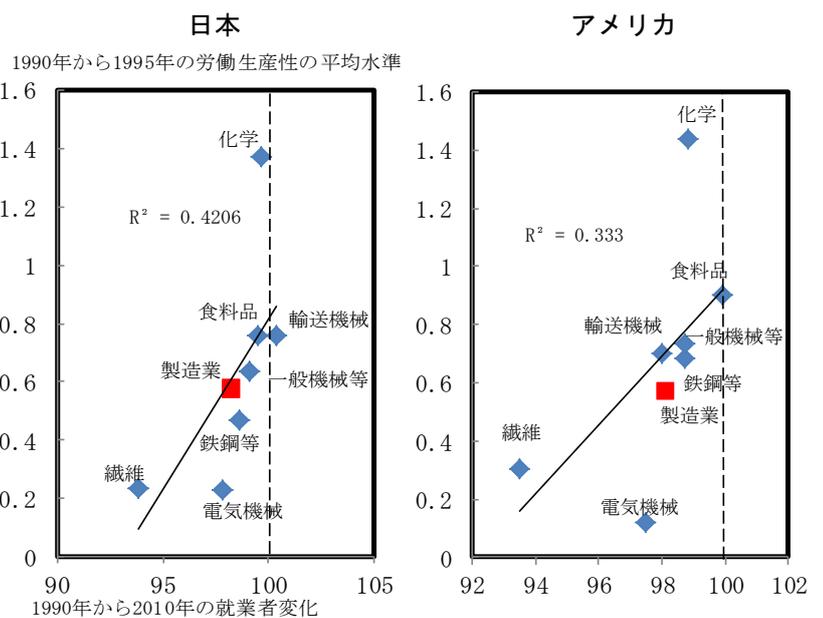
- アメリカ、ドイツでは、我が国よりも製造業の海外進出が進展
- 製造業では雇用者数が減少する中、雇用が高生産性部門へシフト

第2-2-17図 (1) 海外生産比率



第2-2-19図 雇用構造における製造業から  
非製造業へのシフト

(2) 業種別に見た労働生産性と就業者数

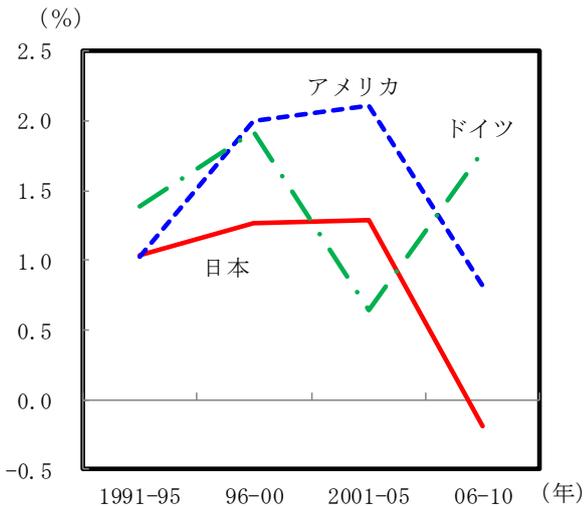


(備考) 1. (左図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、U.S. Bureau of Economic Analysis “International Data Direct Investment & Multinational Companies”、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report”、Eurostat “Annual Detailed Enterprise Statistics”、“Foreign Affiliates of EU Enterprises - Outward Fats”により作成。  
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、U.S. Bureau of Economic Analysis “National Economic Accounts”、“EU KLEMS”により作成。

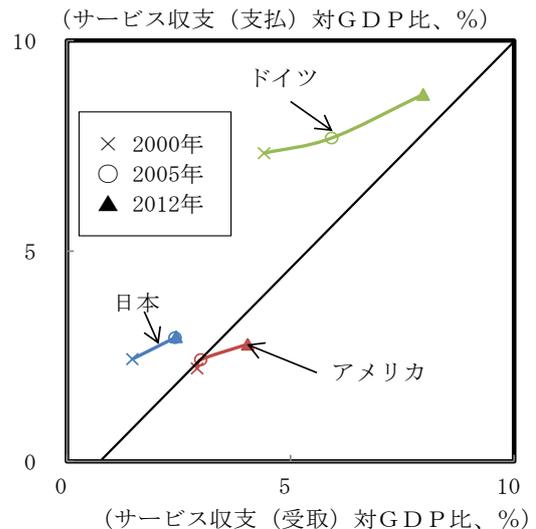
### 第3節 非製造業の競争力強化に向けた課題

- 我が国非製造業の労働生産性上昇率は、アメリカ、ドイツと比較して総じて低迷
- 越境取引や国外消費といった狭義のサービス貿易の規模は拡大しており、サービスの貿易可能性は向上しているが、我が国の水準は低い

第2-3-1図 非製造業の労働生産性  
上昇率の国際比較



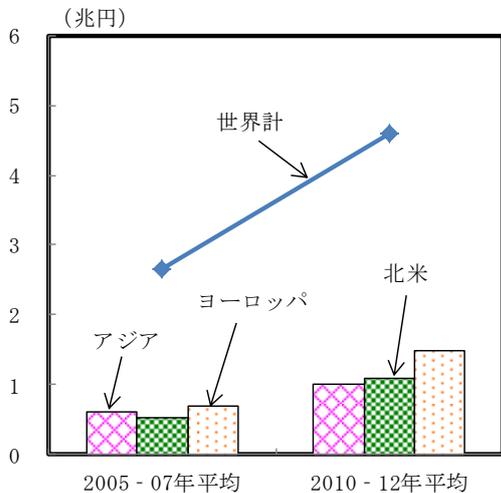
第2-3-3図 狭義のサービス貿易  
(受取額・支払額)の国際比較



(備考) 1. (左図) “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIP データベース」により作成。  
2. (右図) OECD.Stat により作成。

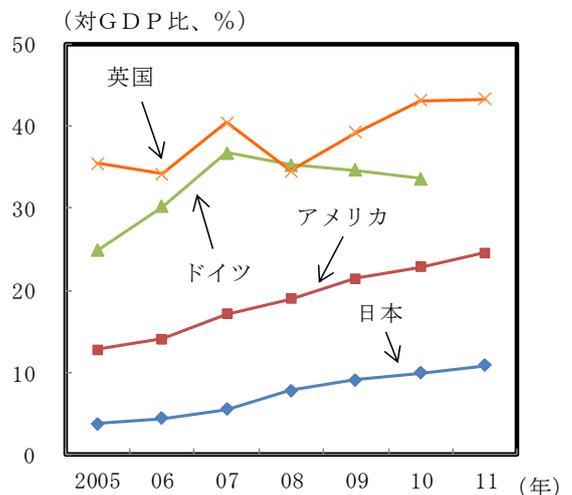
- 商業拠点の越境による広義のサービス貿易は、アメリカ、英国、ドイツと比べて低水準ながら活発化

第2-3-6図 非製造業の  
対外直接投資の推移



第2-3-7図 商業拠点の越境による  
サービス貿易の国際比較

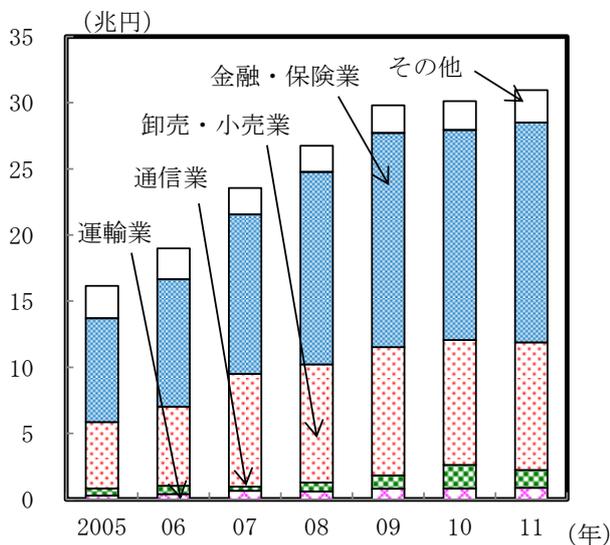
(1) 対外直接投資残高の国際比較



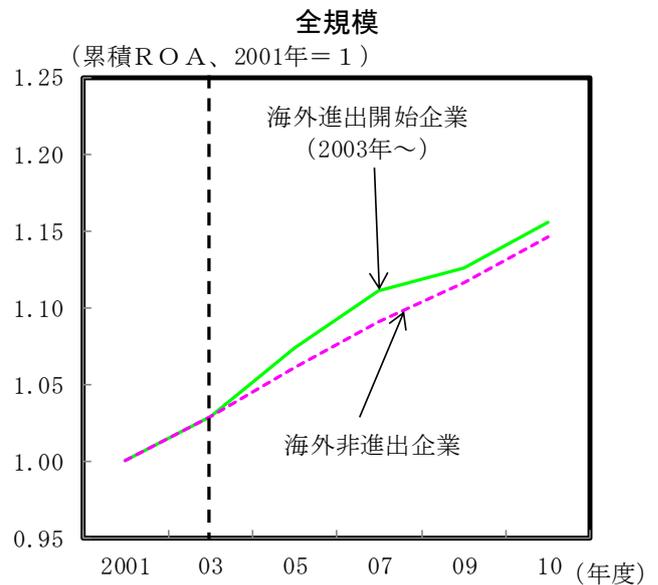
(備考) 1. (左図) 日本銀行「国際収支統計」により作成。  
2. (右図) OECD.Stat により作成。

- 近年は金融・保険業や卸売・小売業などの直接投資残高が増加
- 非製造業企業の収益性は、海外進出開始後に上昇する傾向

第2-3-7図 (2) 我が国非製造業の  
対外直接投資残高の業種別内訳



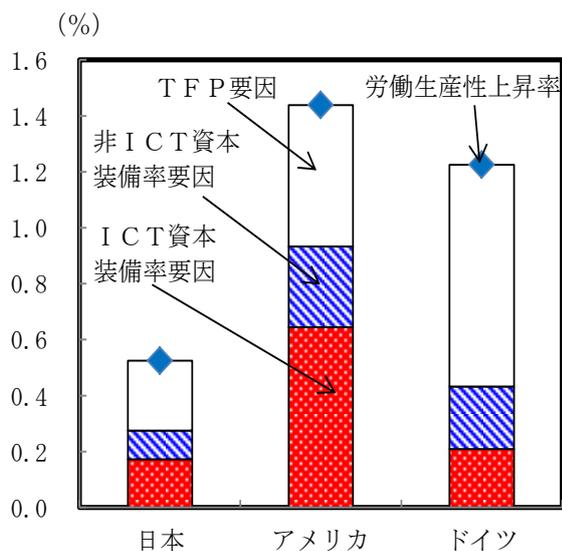
第2-3-8図 非製造業における海外進出  
開始企業と非進出企業の収益性の比較



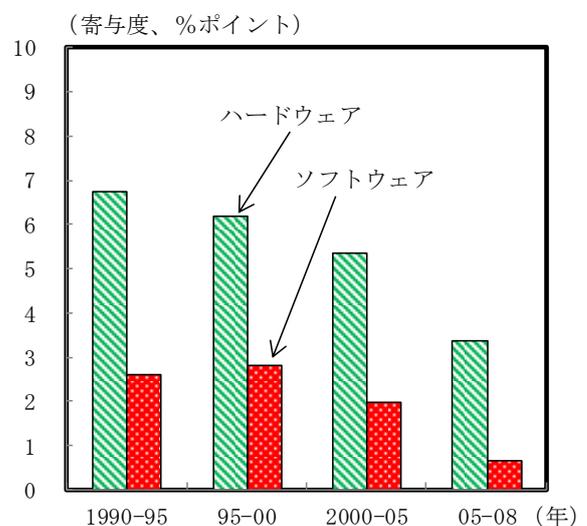
- (備考) 1. (左図) 日本銀行「国際収支統計」により作成。  
 2. (右図) 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。  
 3. (右図) は、各年のROAを収益率とみなしたときの累積した収益率。2001年を1として、各年のROAを掛け合わせて求めている。海外進出開始企業とは、2003年に海外進出を開始した企業のこと、海外非進出企業とは海外進出を実施していない企業のことを指す。

- 非製造業の労働生産性上昇率の低迷は、ICT資本蓄積の低さが一因
- ICT投資の中でも、コンピュータや通信機器などのハードウェアに比べ、調達管理システムや顧客管理ソフトなどのソフトウェア投資に遅れ

第2-3-10図 非製造業の労働生産性  
上昇率の要因分解



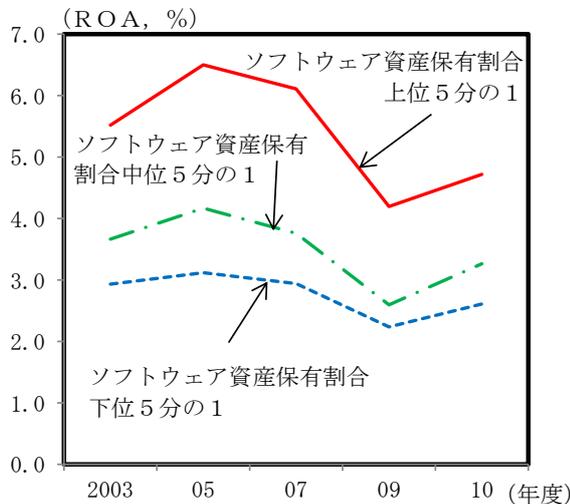
第2-3-12図 (3) 付加価値成長に対する  
種類別ICT資本の寄与



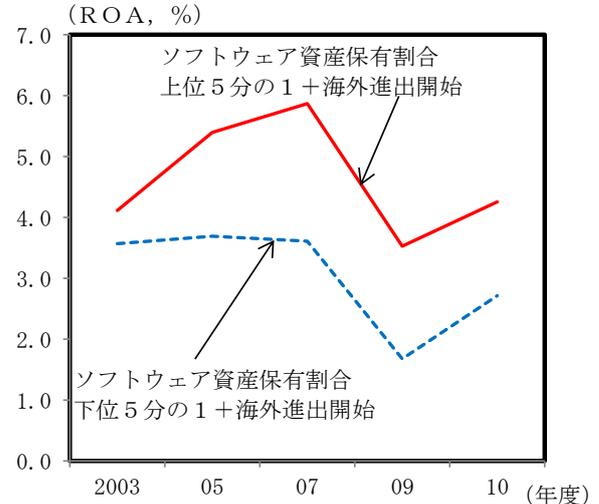
- (備考) 1. (左図) “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。2001年から2010年の平均成長率。  
 2. (右図) 経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。

- ソフトウェア資産保有割合が大きいほど、非製造業企業の収益性は向上
- 海外進出とソフトウェア投資は、収益性向上に相乗効果を持つ

第2-3-13図 ソフトウェア資産保有割合の違いによる収益性の比較（非製造業）



第2-3-14図 海外進出開始企業のソフトウェア資産保有割合と収益性（非製造業）

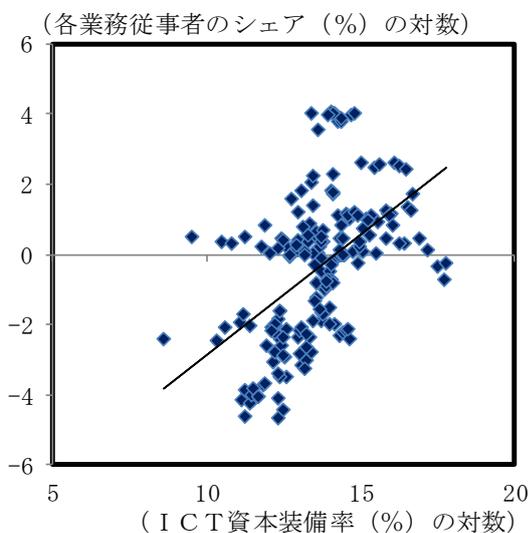


(備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。  
 2. 「ソフトウェア資産保有割合上位（中位、下位）5分の1」とは、総固定資産額に占めるソフトウェア資産の割合（ソフトウェア資産保有割合）を五分位階級に分類したときの第1（第3、第5）五分位階級に属する企業のこと。海外進出開始とは、2003年に海外進出を開始した企業のこと。

- ICT資本蓄積に伴って、企画・立案や研究・分析などの高度な専門知識を活用する業務（非定型業務）に従事する人の割合が増加
- ICT投資と同時に組織改革を行い、更に高度知的業務に従事する人の割合を高めることで、非製造業の生産性は上昇する可能性

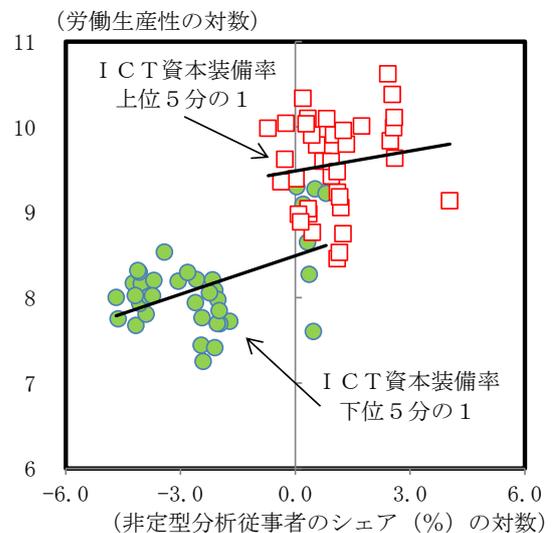
第2-3-15図 ICT導入と業務内容の変化（非製造業、1985～2010年）

(1) 非定型分析



第2-3-16図 非定型業務と労働生産性（非製造業、1985～2010年）

(1) 非定型分析



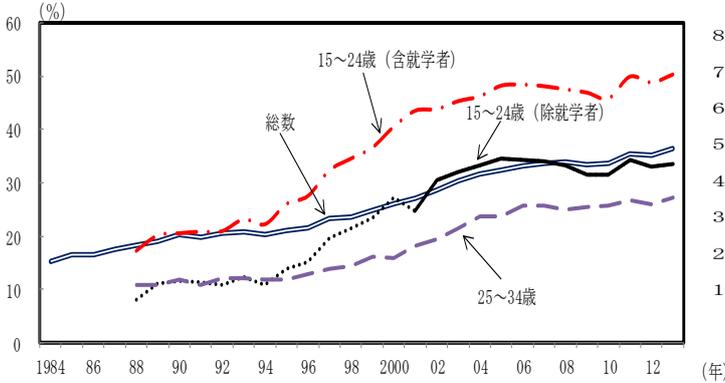
(備考) 1. 総務省「国勢調査」、経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。  
 2. (右図)の「ICT資本装備率上位（下位）5分の1」とは、ICT資本装備率を五分位階級に分類したときの、第1（第5）五分位階級に含まれるデータのこと。

# 第3章 経済活動を支える基盤

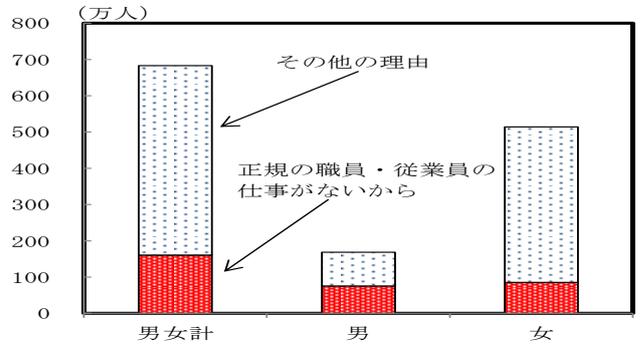
## 第1節 人材を巡る三つの論点

- 若年の非正規雇用比率は上昇傾向
- 若年男性の非正規雇用者は「不本意型」就業割合が高い

第3-1-2図 非正規雇用比率の推移



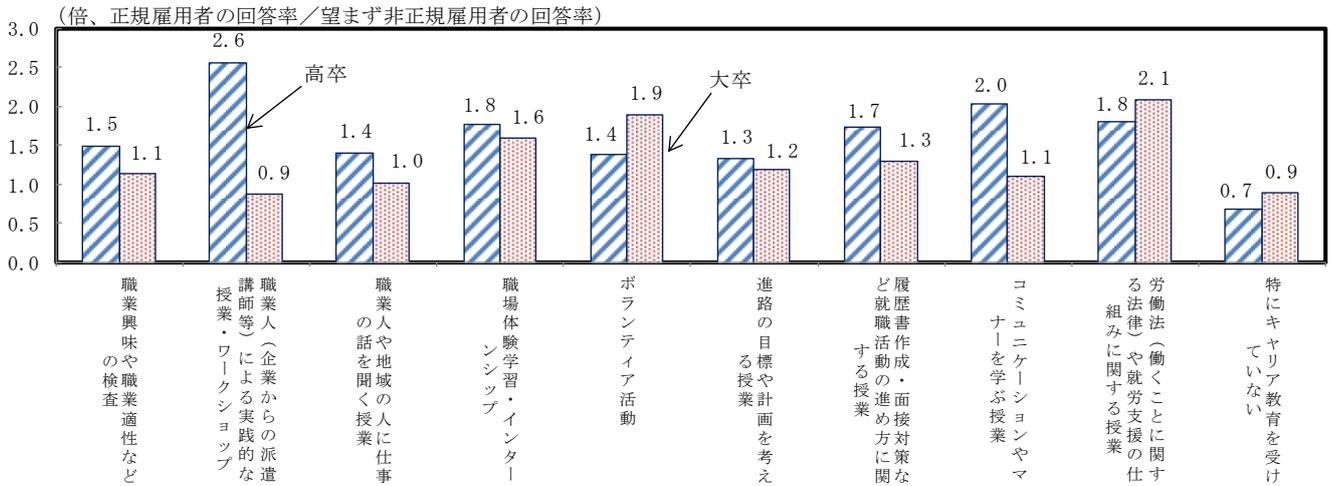
第3-1-3図 (3) 現職の雇用形態について  
主な理由別非正規雇用者数 (25~44歳)



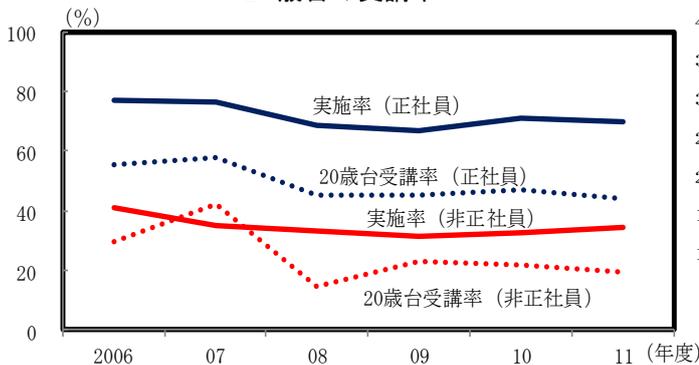
(備考) 総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。(右図)は2013年1~3月期の値。

- 高校等在学中に受けたキャリア教育が雇用形態に影響
- 若年非正規雇用へのOFF-JT実施率は正規雇用の半分程度
- 学び直しに向けた大学などの取組には改善の余地

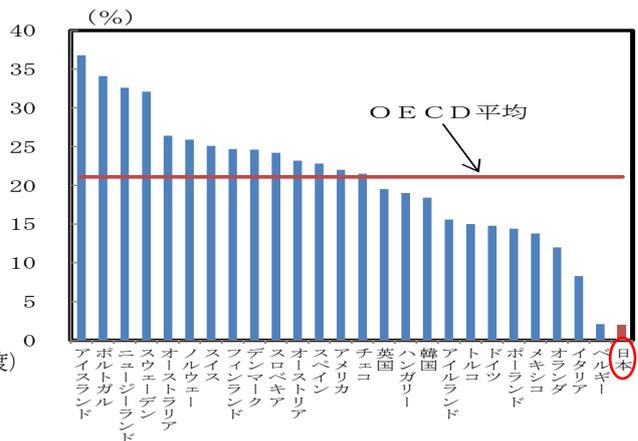
第3-1-4図 高校等在学中におけるキャリア教育の影響



第3-1-6図 雇用形態別の人材育成機会  
(1) 正・非正社員のOFF-JT実施率及び  
20歳台の受講率



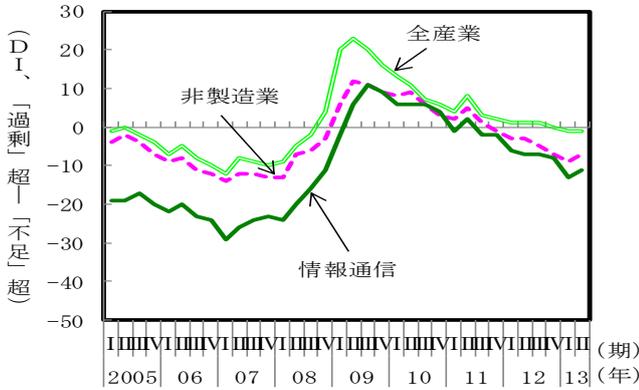
第3-1-9図 大学における社会人教育の動向  
(3) 高等教育機関への25歳以上入学者シェア



(備考) (上図) 内閣府委託調査、(左図) 厚生労働省「能力開発基本調査」、(右図) OECDにより作成。

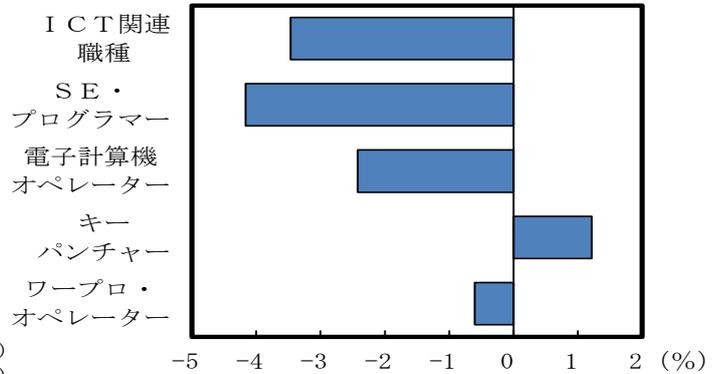
- 情報サービスを含む情報通信は人手不足
- ICT関連職種の賃金は高めだが労働時間も長く、時給は見劣り

第3-1-14図 ICT関連職種の需給動向  
(1) 雇用人員判断DI (全産業との比較)



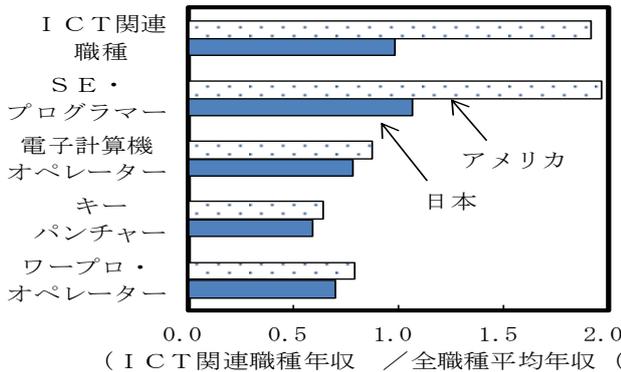
(備考) (左図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、(右図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

第3-1-15図 (3) ICT関連職種の賃金 (時給) の全産業平均との比較 (2012年)



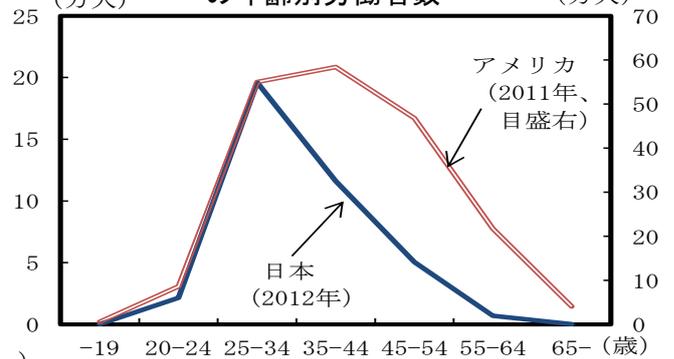
- アメリカのICT職種の相対賃金は2倍程度
- 我が国では30歳以上のSE及びプログラマーの数が急減

第3-1-15図 (4) 日米ICT関連職種の賃金比較 (年収、2012年)



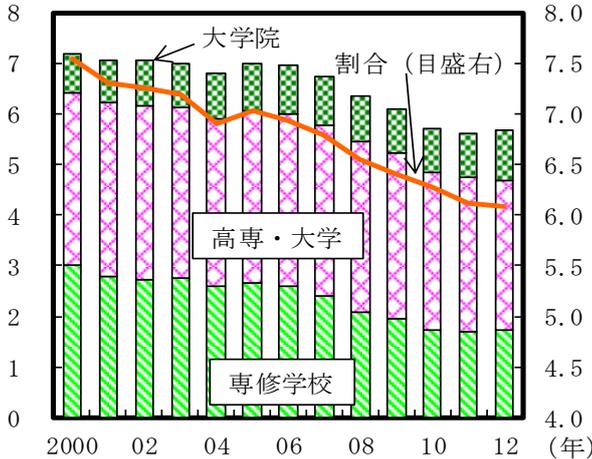
(備考) (左図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、U.S. Bureau of Labor Statistics “Occupational Employment Statistics”、(右図) U.S. Census Bureau “Current Population Survey” により作成。

第3-1-16図 (4) 日米SE及びプログラマーの年齢別労働者数



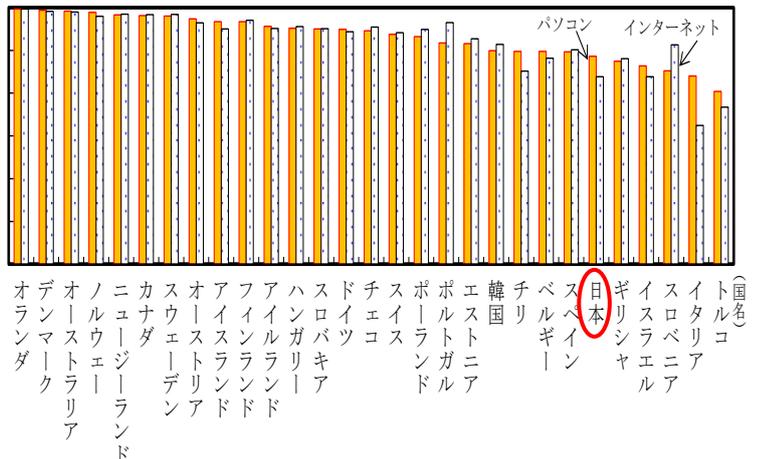
- 我が国はICT教育に課題

第3-1-17図 (1) ICT関連の卒業生数 (万人)



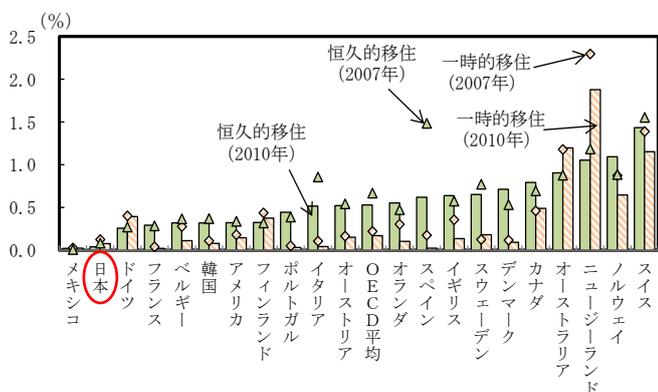
(備考) (左図) 文部科学省「学校基本調査」、(右図) OECD “PISA 2009 Students On Line” により作成。

第3-1-18図 (3) 学校におけるICT環境の整備状況

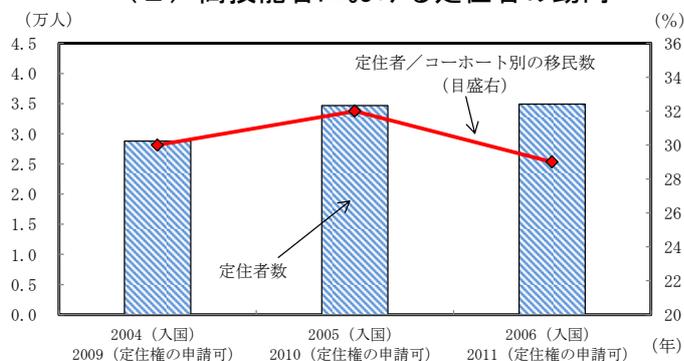


- 我が国の外国人流入比率は主要先進国平均（人口の0.5%程度）よりも著しく低い
- 英国においては、高技能の移民のうち3割程度（3万人程度）が定住へ

第3-1-19図 OECD諸国における国際労働移動の推移（1）人口に占める外国人流入



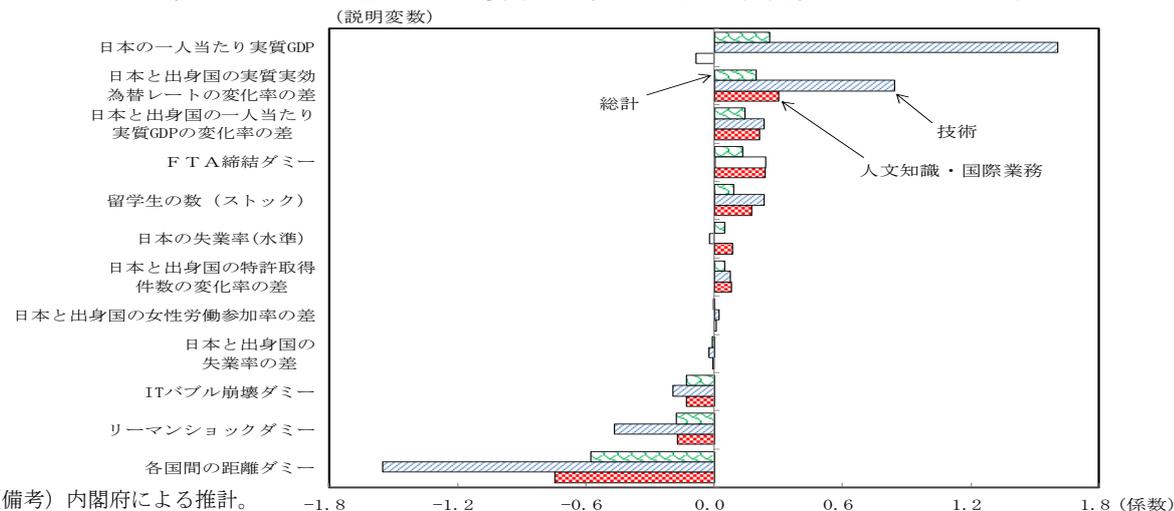
第3-1-21図 英国における外国人労働者（2）高技能者における定住者の動向



(備考) (左図) OECD、(右図) The UK Office for National Statistics により作成。

- F T A の締結や留学生の数が、我が国への外国人高度人材の流入に影響

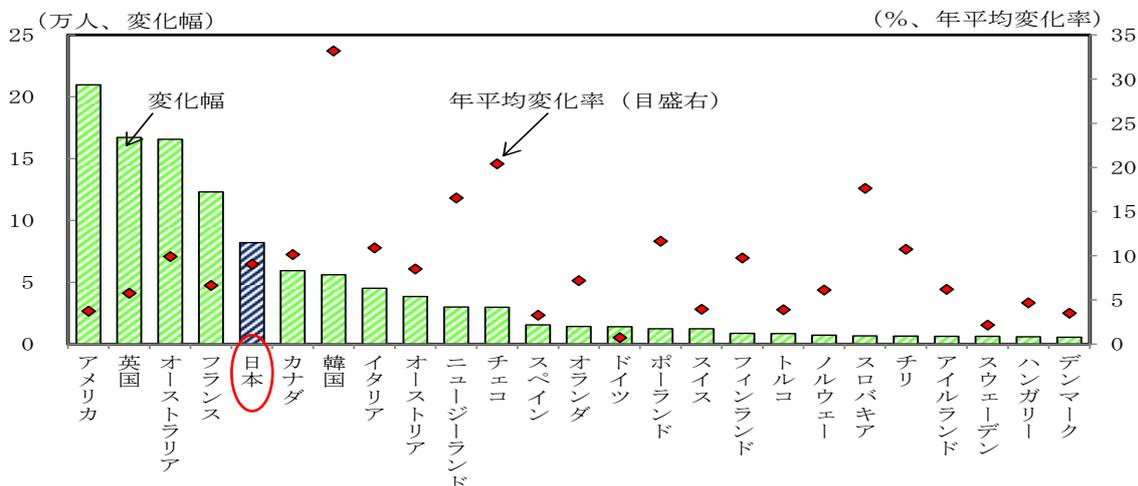
第3-1-24図 (1) 専門的外国人の流入決定要因（グラビティモデル）



(備考) 内閣府による推計。

- 留学生の受入はいまだ米英が中心だが、我が国への留学生も増加

第3-1-25図 (2) 留学生の受入れ状況（2000年から2010年の変化）

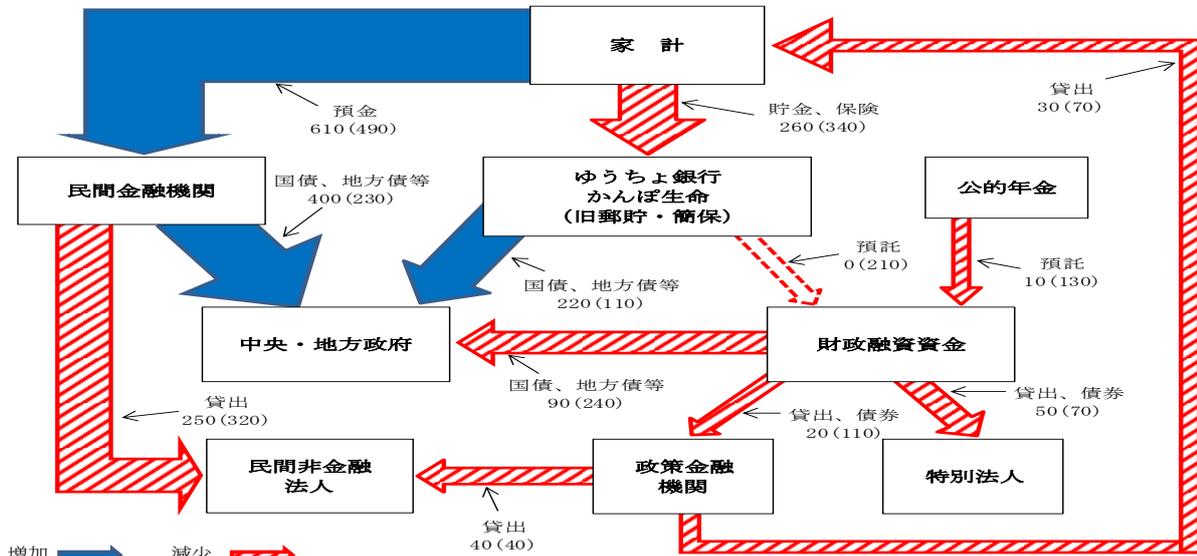


(備考) UNESCO Institute for Statistics “data base” により作成。

## 第2節 投資資金の供給基盤

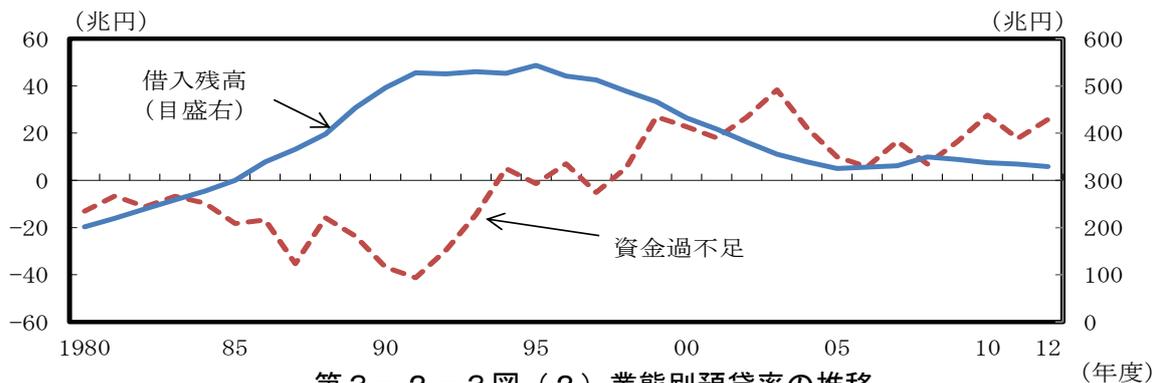
- 民間金融機関への資金フローは拡大するも、財政資金のファイナンスに流出

第3-2-1図 過去10年の資金循環の変化

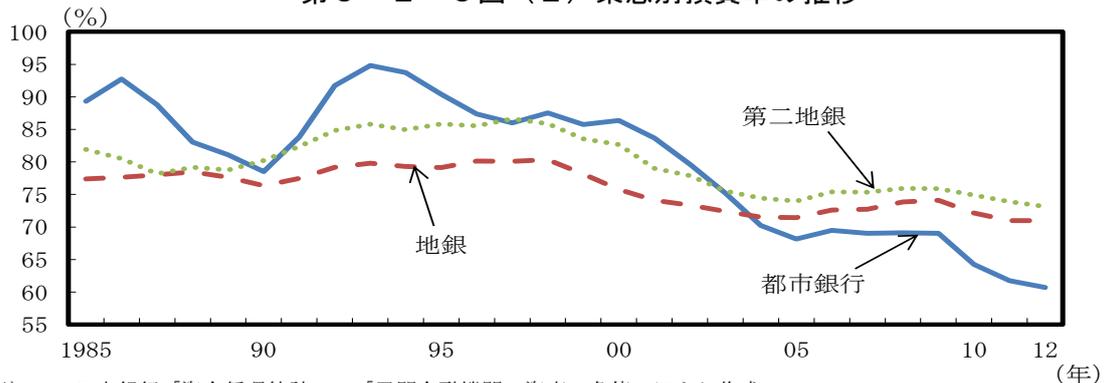


- 企業の貯蓄超過は借入の圧縮に充当
- 貸出しは伸び悩み、預金と貸金の比率（預貸率）は低下傾向

第3-2-2図（2）民間非金融法人の借入残高、資金過不足



第3-2-3図（2）業態別預貸率の推移

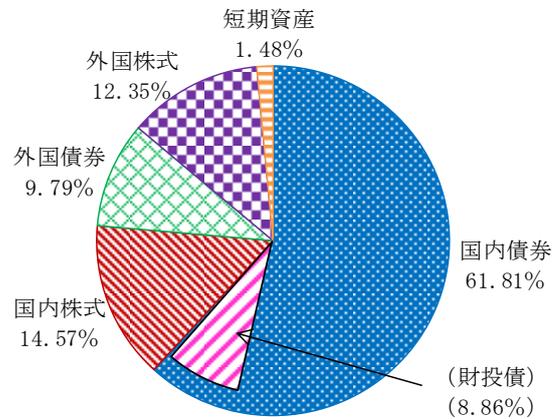
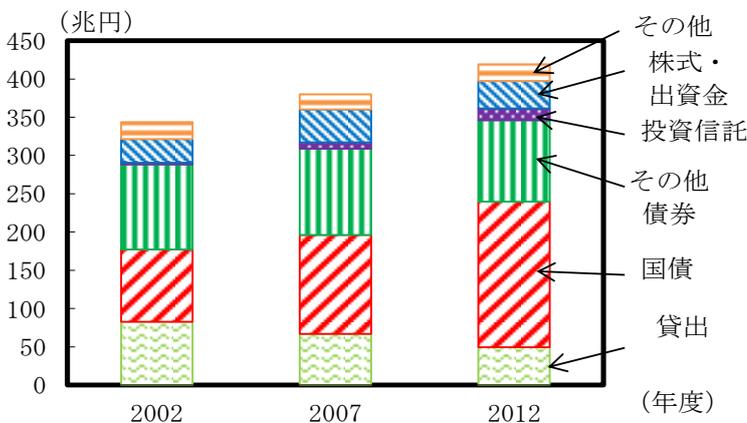


- (備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、「民間金融機関の資産・負債」により作成。  
 2. 預貸率=貸出/(預金+譲渡性預金+債券)として算出。

- 保険の資産構成にも顕著な国債シフト
- 公的年金（GPIF）のポートフォリオは債券が中心

第3-2-7図 (3) 保険会社の資産運用

第3-2-9図 公的年金（GPIF）の資産運用

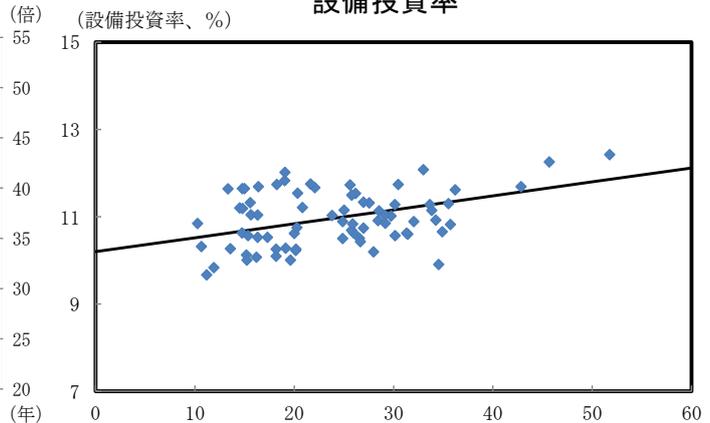
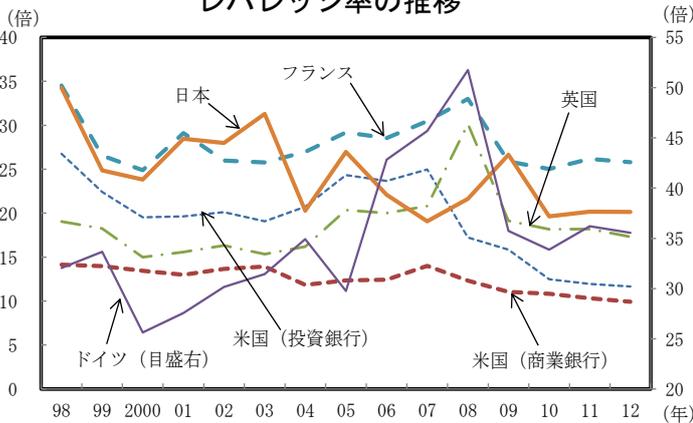


(備考) (左図) 日本銀行「資金循環統計」、(右図) GPIF「平成24年度業務概況書」により作成。

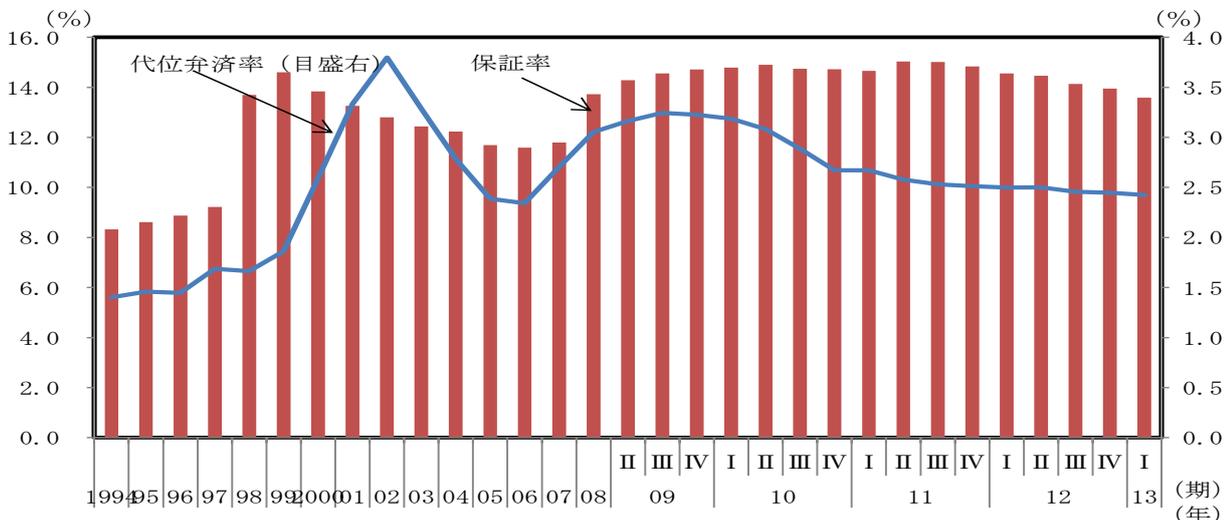
- リーマンショック後に進んだディレバレッジ（貸出圧縮）
- レバレッジの低下が設備投資の低迷要因の一つ
- 保証率は高止まり、代位弁済率は低下傾向

第3-2-11図 主要国におけるレバレッジ率の推移

第3-2-12図 銀行レバレッジと設備投資率



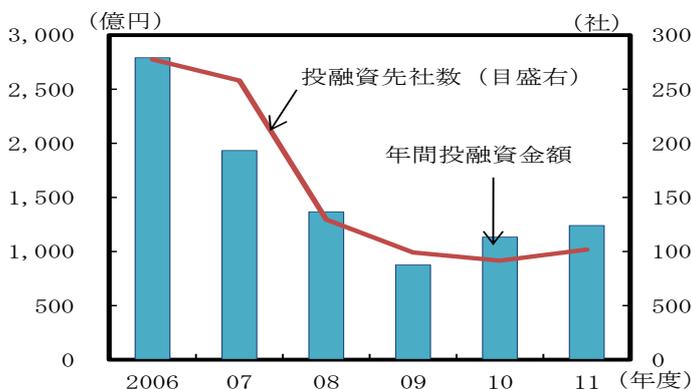
第3-2-14図 保証率と代位弁済率の推移



(備考) (左上図) Bloomberg、(右上図) OECD、Bloomberg、(下図) 日本銀行「貸出先別貸出金」、全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」により作成。

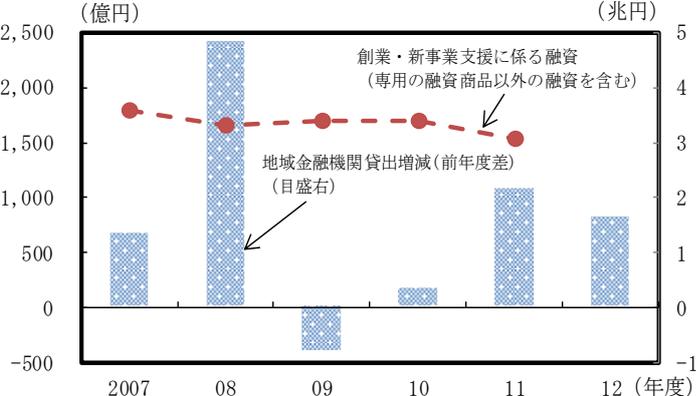
- ベンチャー投資は回復に向かいつつあるも低水準
- 地域金融機関の創業支援融資は伸び悩み

第3-2-16図 ベンチャー投資の動向



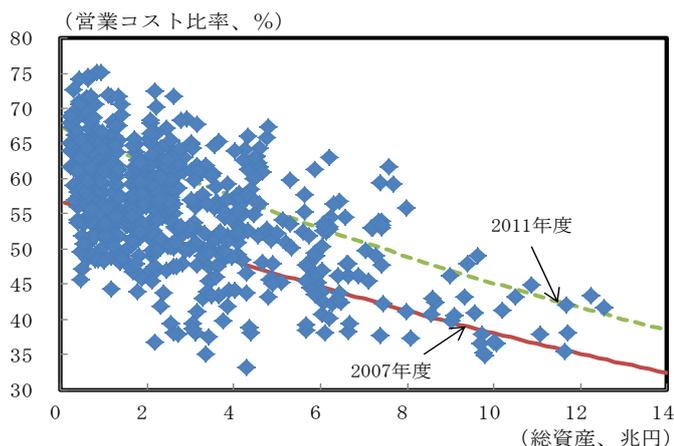
(備考) (左図) 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター、(右図) 金融庁及び日本銀行資料により作成。

第3-2-17図(1) 地域金融機関の動向



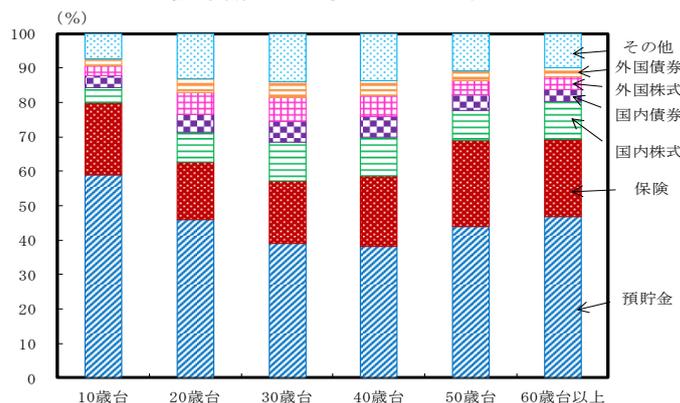
- 規模の経済性が働くが営業コスト比率のばらつきも大きい地域金融機関
- 確定拠出年金の運用には改善余地

第3-2-20図 地域金融機関の営業コスト比率



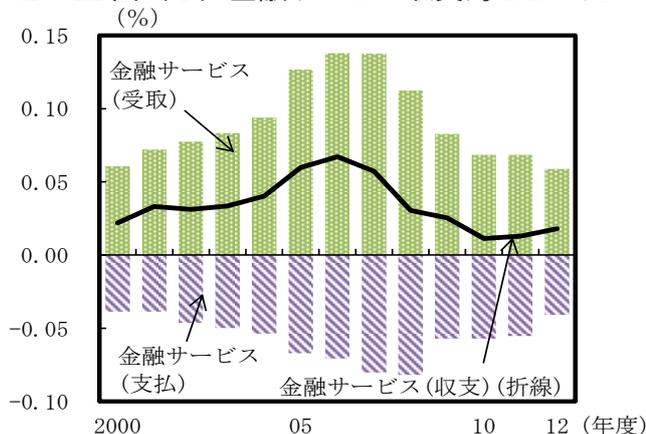
(備考) (左図) 全国銀行協会、(右図) 運営管理機関連絡協議会資料(2012年3月末)により作成。

第3-2-21図(2) 確定拠出年金(401K)の加入者年齢別平均ポートフォリオ



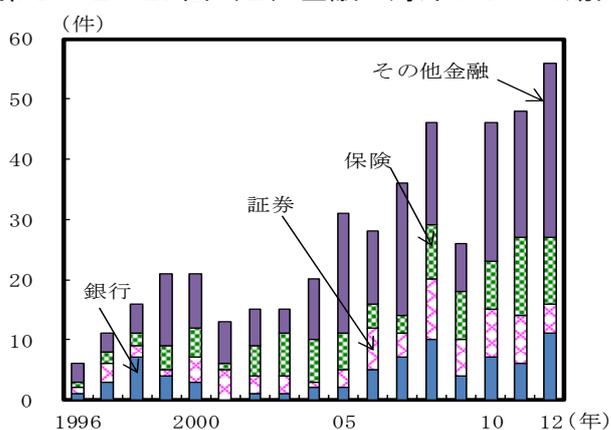
- 金融サービスのグローバル化は道半ば
- 金融の海外M&Aは増加傾向

第3-2-22図(5) 金融サービス収支対GDP比



(備考) (左図) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、(右図) (株)レコフにより作成。

第3-2-23図(2) 金融の海外M&Aの動向



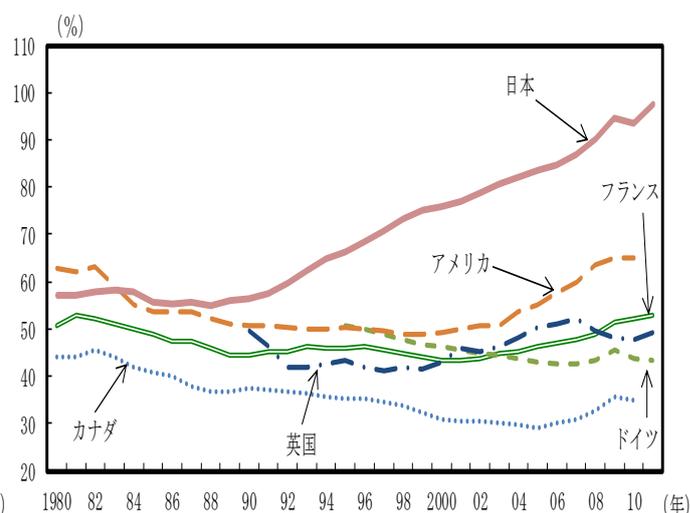
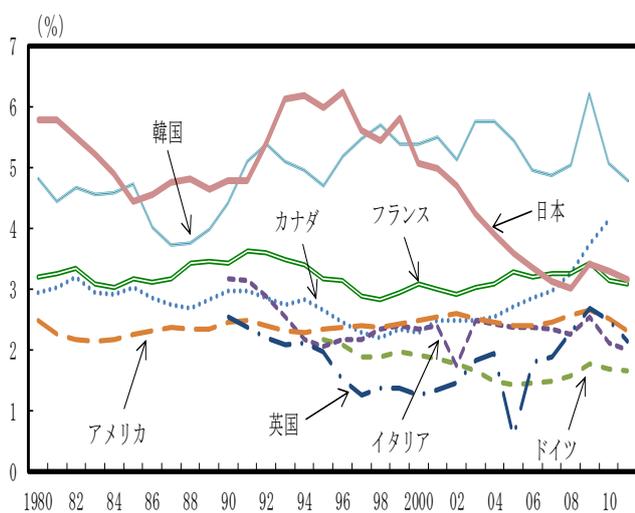
### 第3節 社会インフラの供給基盤

- 公共投資は96年をピークに低下し、近年では、他の主要先進国と同水準
- 厳しい財政状況、人口減少の下、選択と集中、民間資金の一層の活用、アセットマネジメント・リスクマネジメントの改善が必要

第3-3-3図

(1) 総固定資本形成の推移 (名目GDP比)

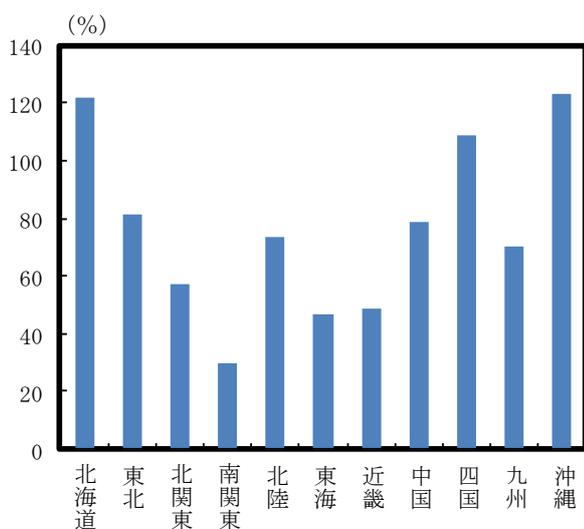
(2) 有形固定資産の推移 (名目GDP比)



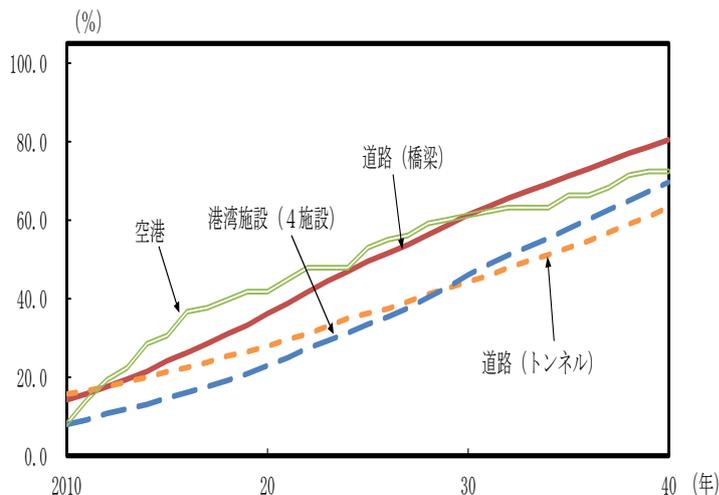
(備考) 内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。

- 地域別交通インフラ（道路、港湾、空港）は、都市圏で低水準
- 今後、老朽化した交通インフラが急速に増加する見込み

第3-3-5図 (1) 地域別交通インフラ (対県内総生産比、2009年度)



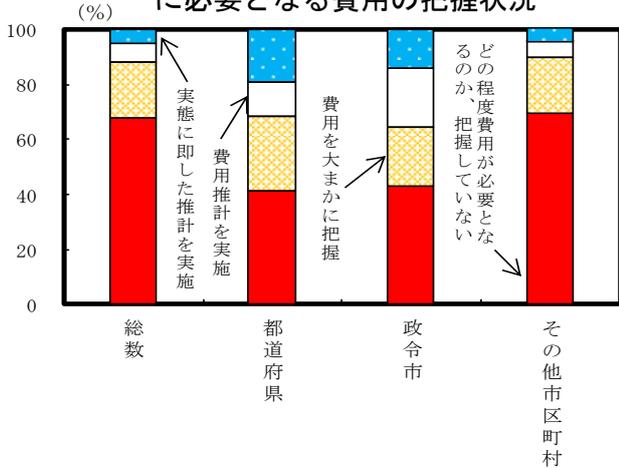
第3-3-7図 (3) ①現存交通インフラに占める50年経過施設割合



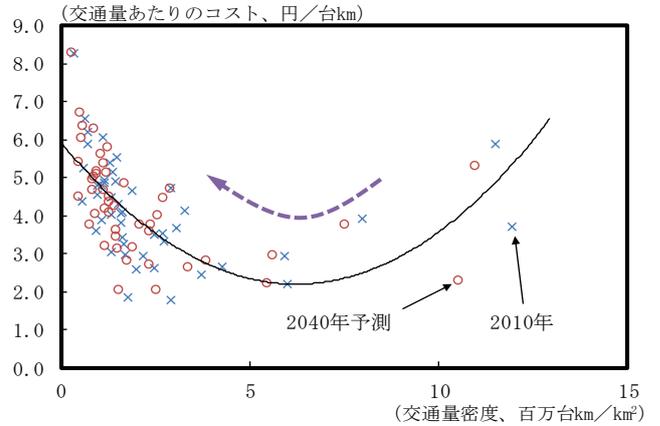
(備考) (左図) 内閣府「日本の社会資本2012」、「県民経済計算」、(右図) 国土交通省資料により作成。

- 中長期的な維持管理・更新に必要な費用の把握が不十分
- 人口減少下では、交通インフラの交通量あたりのコストが高まるおそれ

第3-3-8図(3) 中長期的な維持管理・更新に必要な費用の把握状況



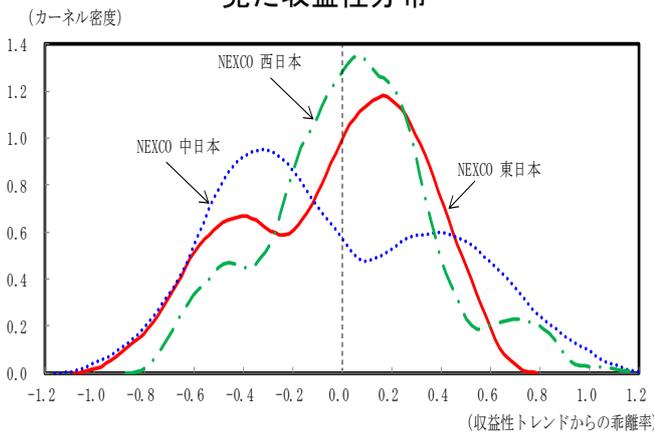
第3-3-11図(2) ①道路交通量密度と単位コスト



(備考) (左図) 国土交通省資料、(右図) 総務省、国土交通省、国土地理院、社会保障人口問題研究所資料により作成。

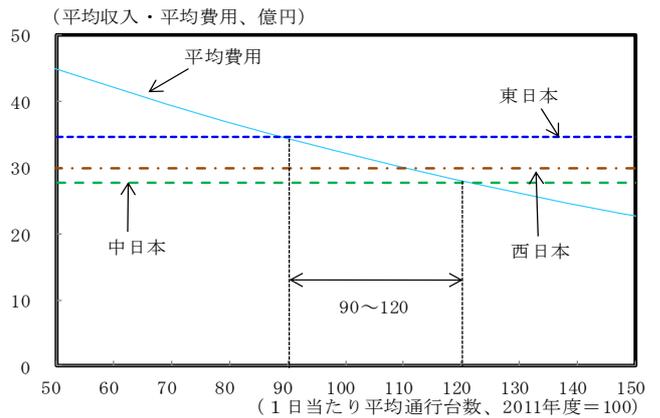
- 高速道路の収益性には、大きな路線格差
- 高速道路においても単位費用が高まるおそれ

第3-3-10図(2) 高速道路会社別に見た収益性分布



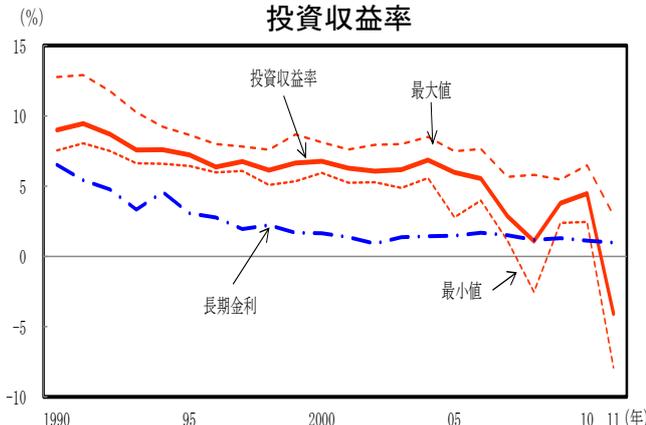
(備考) 高速道路保有・債務返済機構の決算資料により作成。

第3-3-12図(3) 高速道路会社(Nexco 3社)の平均収入と平均費用



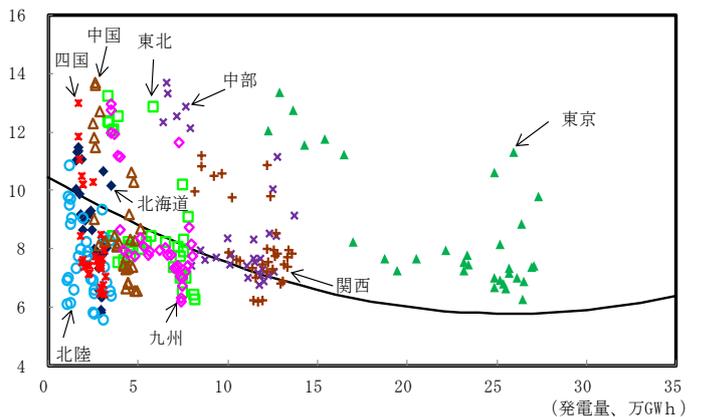
- 一般電気事業者の投資収益率格差が拡大
- 平均発電費用は、発電量に応じ緩やかに逓減

第3-3-14図(2) 一般電気事業者の投資収益率



(備考) (左図) 電気事業連合会、Bloomberg、(右図) 電気通信連合会により作成。

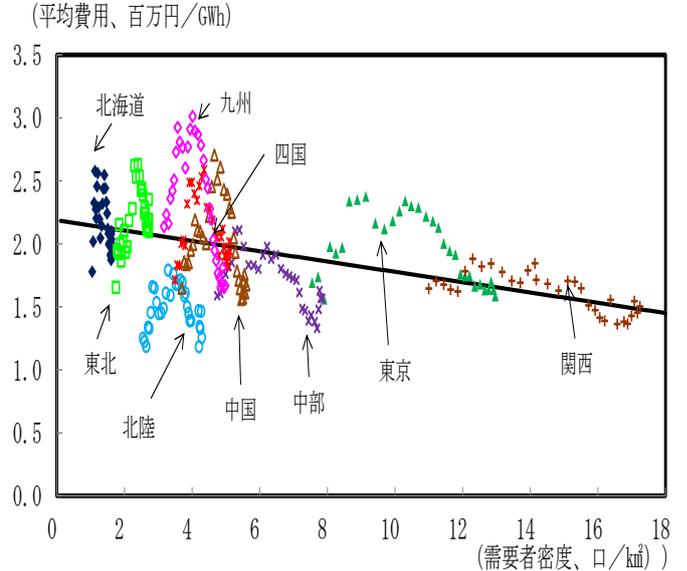
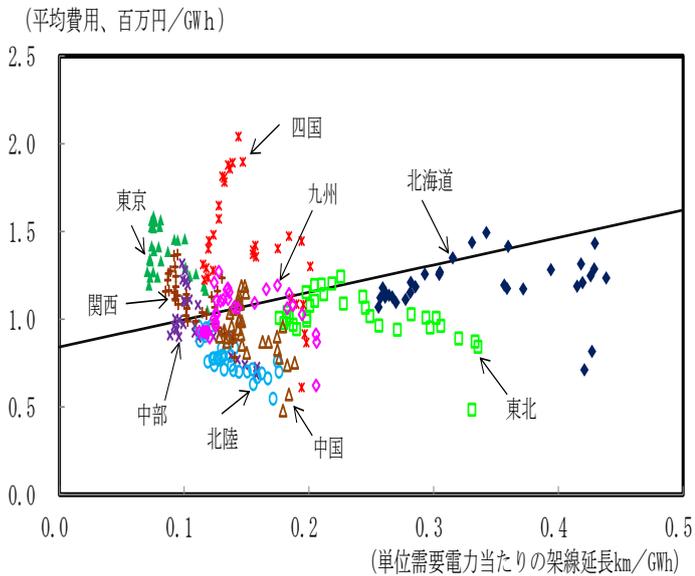
第3-3-18図(1) 発電費用と発電量の関係



- 平均送電費用は、送電距離が長くなるほど増加
- 平均配電費用は、人口密度が低下するほど増加

第3-3-19 図(1) 送電費用と需要者密度

第3-3-20 図(1) 配電費用と需要者密度

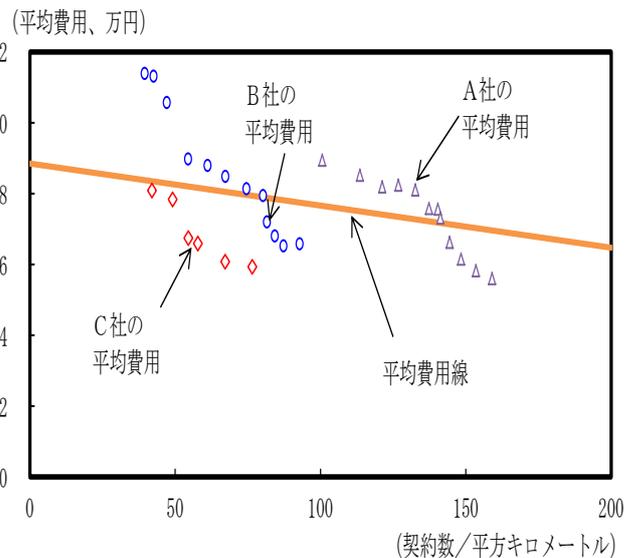
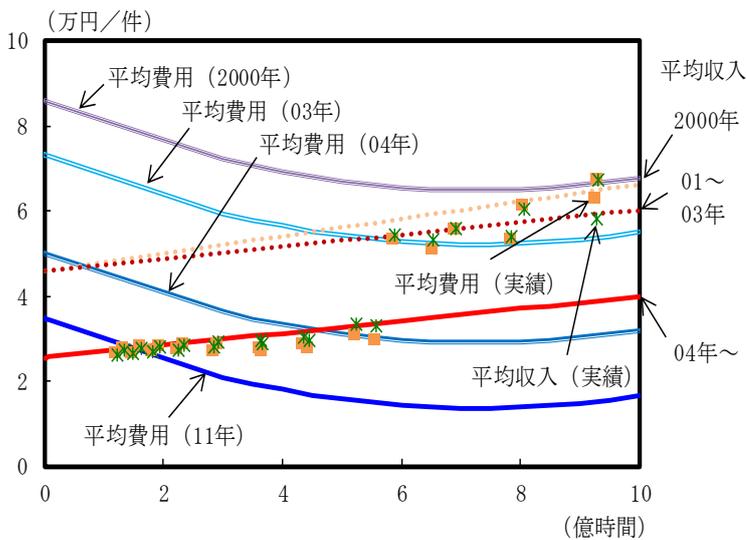


(備考) 電気事業連合会により作成。

- 固定電話の音声サービス費用は効率化により低下するものの、通話時間の減少により収支は赤字化。既存のネットワーク維持は収益押下げ要因
- 移動体通信の平均費用は、加入密度が低下するほど増加

第3-3-27 図(1) 固定通話の音声サービスの収益性 (NTT東日本)

第3-3-28 図 移動体通信の加入密度と費用



(備考) (左図) NTT 東日本、NTT 西日本、(右図) 移動体通信事業者資料により作成。

# むすび

## ○ 景気の先行きとリスク

### ≫ 次第に景気回復へ

#### ① 外生的需要の増加

海外経済の緩やかな回復、復興需要の継続

#### ② 経済政策のレジーム転換の効果

経済対策の着実な執行、「量的・質的金融緩和」の浸透、成長戦略の着実な実施

#### ③ 企業から家計への波及

企業収益の改善から家計の所得や投資の増加へ、所得、支出、生産の好循環

### ≫ 海外景気の下振れリスク

中国経済の減速、欧州政府債務危機の再燃等

## ○ デフレ脱却と財政健全化に向けた取組

### ≫ 成長志向の新たなレジームへの転換

#### ① 予想物価上昇率が高まり、実質金利は低下、円高修正

#### ② 財政に対する信認の確保、経済社会構造の変化に対応した財政構造

## ○ 日本経済の成長力を高める

### ≫ 成長力の源泉である企業の活力を引き出す

#### ① 企業のチャレンジを後押しし生産性を高める

#### ② 貿易投資環境を整えグローバルな活力を取り込む

#### ③ ビジネス環境を整えイノベーションを促す

## ○ 成長の基盤を整える

### ≫ 企業が活動しやすい環境を整え「企業に選ばれる国」になる

#### ① 人材を巡る課題

若年層の人的資本形成、ICT教育の拡充、外国人高度人材の確保

#### ② 投資資金の供給基盤

デフレ脱却後に向けた資産のリバランシング、成長資金の供給力強化

#### ③ 社会インフラ整備の方向性

選択と集中、アセットマネジメント、民間の資金やノウハウの活用